Education USA

Supported by the U.S. Department of State

米国留学を目指す人のために

大学学部課程

UNDERGRADUATE STUDY

1

編集者: Coleen Gatehouse
表紙デザイン: Rolando Ribera

この冊子で紹介したウェブサイトや出版物は、米国国務省が推薦、または許可したことを示唆するものではありません。情報提供だけが目的です。掲載されているウェブサイトや出版物は厳選したものであり、入手可能なものの完全なリストではありません。

この冊子は国務省教育文化局が英文で発行したものを、アメリカンセンターJapanが日本語に翻訳したものです。日本語訳は参考のための仮翻訳であり、正文は英文です。

編集・発行　アメリカンセンターJapan（2012年 9 月初版、2014年5月第2版2刷）

米国留学を目指す人のために

ブック 1
大学学部課程

謝辞

『米国留学を目指す人のために』と題したこの４冊の手引きシリーズは、米国国務省Educational Information and Resources Branchが作成したもので、インターネットのサイト**http://educationusa.state.gov**でも入手できます。この最新版は、2000～2001年にEvelyn Levinsonがコーディネーターを務めて制作された初版を改訂したものです。最新版の作成は、米国国務省との協同契約の下でCollege Board Office of International Educationが行いました。本シリーズの構成・編集を担当したColeen Gatehouse、および表紙デザイン担当のRolando Riberaに、Carol BlytheとJanine Farhatより感謝申し上げます。

国務省は、本シリーズのために時間と専門知識、才能を提供してくださった、以下の世界各地の皆さまに感謝申し上げます。

Kathleen Alam
Ellen Badger
Martin Bennett
Louise Cook
Juleann Fallgatter
Julia Findlay
Judy Freudenberger
Coleen Gatehouse
Nancy Gong
Joanna Graham
Sharon Grodzielanek
Sandarshi Gunawardena
Linda Heaney
Lisa Henderling
Lia Hutton
Judith Irwin
Michelle Johnson
Rekha Kalle
Nancy Keteku
Ann Kuhlman
Gaston Lacombe
Carolyn Lantz
Maria Lesser
Evelyn Levinson
Amy Lezberg
Diana Lopez
Ted Mashima
Michael McCarry
Beryl Meiron
Martyn J. Miller
Terhi Molsa
Berbara Nichols
Roberta Paola
Dawn Piacentino
Rohayma Rateb
Laura R. Ruskaup
Sohair Saad
Jaylene Sarrasino
Bethany Shaw
Sharon Snyder
Karen Solinski
Peter Storandt
Rosalie Targonski
James Vaseleck
JoAnn deArmas
Harold Woodley

序文

『1．大学学部課程』は米国留学を考えている学生や研究者の方々に客観的かつ実用的なアドバイスを提供するために、米国国務省が作成した4冊の手引きの中の1冊です。この4冊は全て、インターネットのサイト：http://www.educationusa.state.gov からダウンロードできます。また印刷版は、世界各地のEducationUSAアドバイジングセンターで入手できます。最寄りのセンターの所在地については、米国大使館または領事館に問い合わせるか、EducationUSAのサイトに掲載されているリストをご覧ください。

この4冊は以下の分野を扱っています。

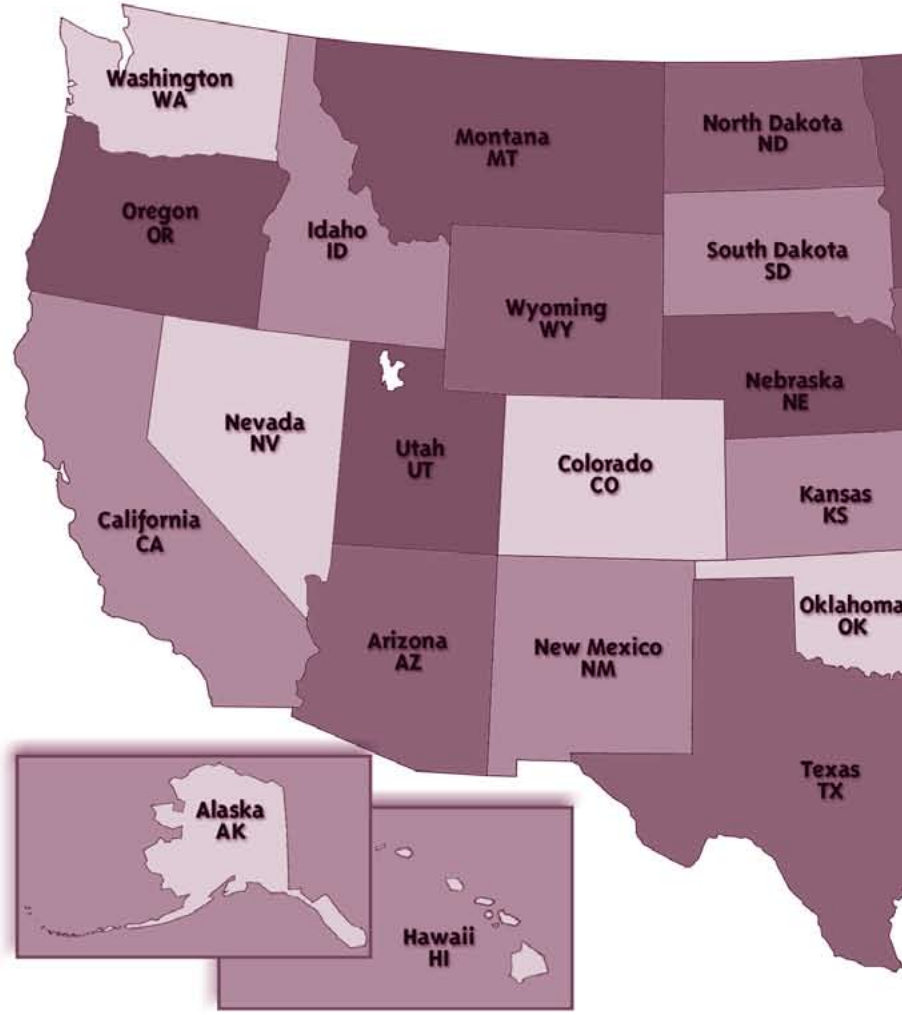
大学学部課程
米国での学士号と準学士号の取得プログラムの選び方、出願の仕方、米国での技術・職業教育の機会について。

大学院、専門課程および研究
米国の修士号取得、博士号取得、博士号取得後の研究の各プログラムの調べ方や出願方法、および、自分の教育や実務経験を米国で向上させたい専門家のための認証と免許取得に関して。

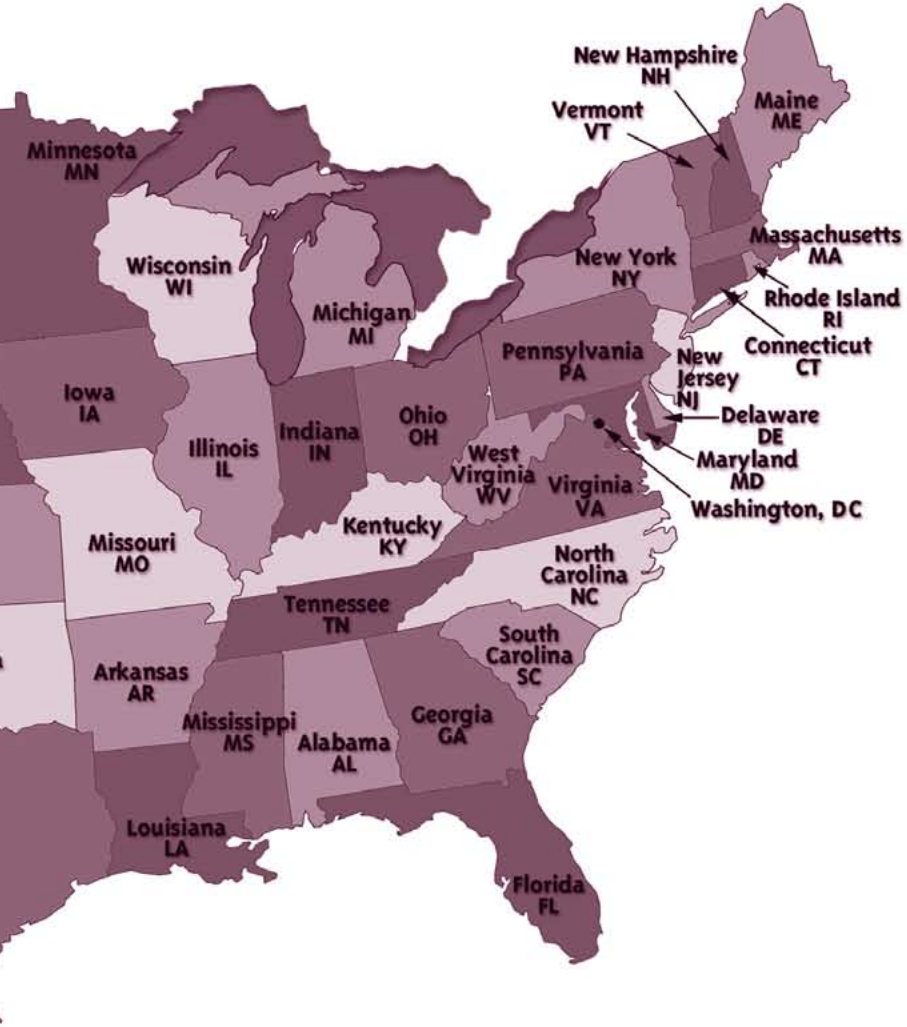
短期留学、英語留学、遠隔教育、認定
米国で最長1年間勉強する機会についての情報、米国外から遠隔教育プログラムを通じて、学位、卒業証書、資格を取得するために学ぶ方法の概要、米国の高等教育機関の認定制度に関する詳細情報について。

出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報
米国の大学に入学が許可された後、渡米計画を立てる際に役立つ情報、ビザ申請、米国への引越し、大学のキャンパス到着後に何をすべきかについてのアドバイス。

The United Sta



tes of America



目次

はじめに なぜ米国で学ぶのか 10
EducationUSA アドバイジングセンター

第 1 章 米国の大学学部教育 13
カレッジ、総合大学、専門大学：その違い
学士号と準学士号
リベラルアーツ（一般教養）の考え方
専門教育
州立大学
私立大学
コミュニティ・カレッジ
専門学校
遠隔教育
学位取得を目的としない留学
役に立つウェブサイト

第 2 章 米国の学士号 18
学年暦
単位制度
学位取得のための科目
成績
GPA とは
役に立つウェブサイト

第 3 章 コミュニティ・カレッジ 22
カリキュラム
　学位取得プログラム
　職業教育プログラム
　生涯教育／継続教育
認定
４年制大学との提携
障害学生
入学要件
費用、就労機会、奨学金
柔軟な英語力要件
住居
役に立つウェブサイト

第 4 章 自分に最適の大学を選ぶには 27
選択を助ける情報源
　EducationUSA アドバイジングセンター
　大学のウェブサイトと電子メールアドレス
　インターネットを使った大学検索
　ソーシャルメディア
　大学フェアと訪問説明会

目次

キャンパス訪問
教育コンサルタントと留学エージェント
学業面で考慮すべきこと
学位の認定と認知度
専攻
学問上の力点
厳選性
学位取得プログラムの構造
既得単位の認定
教師に対する学生の比率
生活の面で考慮すべきこと
費用
住居
場所
規模
大学の環境
社会生活
フラタニティーとソロリティー
留学生
提携関係
課外活動
その他考慮すべきこと
アイビーリーグを超えて
ランキング
学生向けのサービス
インターンシップや海外留学プログラム
障害学生のためのサービス
役に立つウェブサイト

第 5 章　入学要件　40
高校卒業証書・試験結果
標準入学試験
SAT（大学進学適性試験）
ACT 米国大学入学学力試験
英語能力
TOEFL（外国語としての英語のテスト）
IELTS（国際英語力試験）
役に立つウェブサイト

第 6 章　学資の工面　47
計画は早めに
費用を計算する
授業料と納付金
生活費

目次

学資を工面する
　自己資金を見積もる
　財政援助先を見つける
　教育経費を抑える
役に立つウェブサイト

第 7 章　スポーツ留学生のためのアドバイスと情報　55
主な大学スポーツの運営団体
スポーツ団体が後援するスポーツ
スポーツ団体の学業資格要件と手続き
スポーツ団体のアマチュア資格要件
スポーツ団体による資格認定
スポーツ経歴書、監督の探し方と連絡方法
スポーツ奨学金
スポーツ選手のための他の選択肢
役に立つウェブサイト

第 8 章　合格する出願書類を準備するには　60
出願書類を取り寄せる
入学試験の受験登録
申請書類を整えて返送する
　入学願書
　出願料
　成績証明書
　各種試験のスコアの通知
　身上書・志望動機説明書（出願エッセイ）
　推薦状
　財政能力証明書
　締め切りと提出
学年半ばの入学
面接
共通入学願書
合格通知
役に立つウェブサイト

第 9 章　出願手続き：予定表とチェックリスト　70

第 10 章　米国の大学への編入　73
単位の移行
米国の大学間で編入する場合
米国の教育制度外から編入する場合
編入手続き
役に立つウェブサイト

目次

第 11 章　学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）と学生ビザ　80
学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）
ビザの種類
自国での申請手続き
学生ビザの申請：段階を追って説明します
ビザ発行拒否
役に立つウェブサイト

第 12 章　米国の大学生活　85
米国に到着して
オリエンテーション
留学生アドバイザー（ISA）
アカデミックアドバイザー（AA）
大学の宿舎
お金と銀行
健康保険
課外活動
役に立つウェブサイト

付録　用語集　89

参考資料　98

はじめに

米国では、数千校のカレッジや総合大学が大学学部レベルの学位取得プログラムを提供しています。これだけ選択肢が多いということは、言い換えればあらゆる人のニーズに合ったプログラムがあるということです。しかし、どうすれば、自分に最適なプログラムを見つけられるのでしょうか。この冊子は、正しい選択をするために必要な知識を提供するだけでなく、読者の方々が自信を持って合格する出願書類を準備できるようになることを目指しています。

なぜ米国で学ぶのか

世界中から60万人を超える学生が米国にやってきて、より高度な教育を受けている理由の、ほんの一部を紹介します。

教育の質：米国の大学は、そのプログラム、教授陣、施設の質の高さで世界的に有名です。各大学がこうした基準を維持していることは、認定制度によって保証されています。第 1 章と第 2 章では、米国の大学学部課程の教育制度を説明しています。第 4 章では米国の大学に出願する際に注意しておくべき認定の種類に焦点を当てています。

選択：米国の教育制度には、学校の種類、学問・社会的環境、入学要件、学位取得プログラム、専攻分野の選択肢の点で、世界でも類を見ない豊富さを誇っています。第 4 章、第 5 章では入学のための要件を説明し、自分にふさわしい大学を選ぶ手続きの道案内をします。

多様性：米国には毎年、60万人を超える留学生がやってきます。世界各地から集まった多種多様なバックグラウンドを持つ人々に、米国の大学キャンパスで出会うことができます。

価値：自分の将来への投資として、米国で取得する学位には、費用に見合う素晴らしい価値があります。授業料や生活費の選択の幅が広く、大学からの財政援助を受けることもできるため、費用の面でも多数の学生が米国留学できるようになっています。第 6 章、第 7

章は、米国での教育の費用と資金の工面に関する情報と助言を提供しています。

柔軟性：米国で学ぶ学生は、自分の通う大学の多様な科目の中から選択することができ、さらに他の大学に転校することもできます。学位の最初の2年間を1つの学校（通常はコミュニティ・カレッジです）で終了し、それから別の学校に移ることはきわめて一般的です。第3章と第10章では、コミュニティ・カレッジと編入制度について説明しています。

さらにこの冊子には、合格する出願書類の準備（第8章、第9章）とビザ申請の手順（第11章）について記されています。第12章では、米国に到着した際のアドバイスについて説明しています。巻末の用語集では米国留学の出願をする際によく目にする単語や表現を解説しています。

EducationUSAアドバイジングセンター

「アドバイジングセンターは私が学校を選ぶ際に非常に優れた情報源となりました。担当のカウンセラーは、自分にあった学校の選択からTOEFLの受験、財政援助の申請や、カルチャーショックの理解にいたるまで、全ての段階で私を支援してくれました」

— 政治学と国際関係論を専攻するドミニカ共和国の留学生

自分に最適の学校を選択し、合格する出願準備をするためには、自分が努力し、入念に計画する必要がありますが、ほとんど全ての国に、留学志望者のニーズを理解し助けてくれる専門のアドバイザーがいます。米国内での勉強に関する情報と助言は、世界各地に400以上あるEducationUSAアドバイジングセンターから入手できます。センターでは、大学要覧、手引き、大学案内、入学試験情報などが閲覧でき、また、経験豊富な教育アドバイザーがあなたやあなたのご家族の米国の大学選びや出願に関する情報収集をお手伝いします。一部のセンターでは、大学進学説明会やセミナーなどのイ

ベントを開催しています。アドバイジングセンターでは、ビデオやグループ説明会などによる基本的な留学情報の収集、ウェブサイトへのアクセス、図書室特設コーナーでの蔵書閲覧などが無料でできます。それ以外のサービスについては、センターによっては、有料となる場合があります。

EducationUSAアドバイジングセンターは全て、米国国務省の支援を受け、米国留学の幅広い機会について、客観的な情報を提供することを目的にしています。この業務を行っているセンターの名称や運営団体は国によって異なります。最寄りのセンターについては、米国大使館または領事館に問い合わせるか、EducationUSAのウェブサイト（http://www.educationusa.state.gov）に掲載されているリストをご覧ください。

合格を祈ります！

米国の大学学部教育

米国の教育制度は、ほぼ間違いなく、あなたの国の教育制度とは異なっているでしょう。この章では、米国で取得できる大学の学位や教育機関の種類の違い、米国の大学で学びたいと思っている人ならば目にする重要な用語や考え方について紹介します。

カレッジ、総合大学、専門大学：その違い

米国で学位を授与する教育機関の名称には、カレッジ（college）、総合大学（university）、専門大学（institute）という言葉のどれでも使うことができ、カレッジや専門大学が総合大学に劣るというわけでは決してありません。一般的に、カレッジは規模が小さい傾向があり、通常は学士号のみ授与しますが、総合大学は大学院の学位も授与します。この冊子の中では、「学校（school）」「カレッジ」「総合大学」という言葉は互換性がある言葉として使われています。専門大学は通常、１つの密接に関連した科目分野群の学位プログラムを提供しています。こうした専門大学には、工科大学やファッション専門大学、芸術・デザイン大学などがあります。

それぞれのカレッジや総合大学の

枠内に、教養学部やビジネススクールなどの学部(schools)があり、それぞれの学部はその専門分野で大学が提供する学位プログラムに責任を負います。

学士号と準学士号

学士号取得には通常４年間かかります。準学士号取得には通常２年かかります。準学士号プログラムは、卒業と同時に特定の職業に就くことになる「最終（terminal)」プログラムの場合もあれば、学士号プログラムの最初の２年間に相当する「編入（transfer)」プログラムの場合もあります。後者の場合は、４年制の学士号プログラムの第３学年に編入することができます。準学士号プログラムは、短期大学ないしコミュニティ・カレッジとして知られる２年制のカレッジで行われています（以下のコミュニティ・カレッジの項目を参照)。４年制カレッジと総合大学は、学士号プログラムを提供しており、そのうち少数の大学では準学士号プログラムも提供しています。

リベラルアーツ（一般教養）の考え方

米国の大学学部教育は「リベラルアーツ（一般教養)」という概念に基づいており、学生の口頭言語能力、作文能力、論理展開能力を発達させる包括的な学問教育を行うことを目指しています。リベラルアーツ・カレッジや一般教養プログラムに重点を置く総合大学の学生は、芸術、人文科学、語学、社会科学、自然科学の多様な科目の講義を受けることから学位プログラムを始めます。それから、自分が専門にする分野（「専攻」と呼ばれる）を選び、自分がとる講座の約25～50％を専攻分野から履修します。一般教養プログラムをとらずに、例えば工学などの専門分野を専攻する計画の学生も、学業を補完するために講義の約25％を人文科学と社会科学からとる必要があります。同様に、歴史学を専攻したい学生も、数学や科学の分野からいくつか講座を受講する必要があります。

専門教育

米国の大学制度の中には、専門（キャリア志向）教育が含まれています。大規模な総合大学は、教養学部（a college of arts and sciences）と、ビジネス、農業、医学、法律、ジャーナリズム、公共政策、科学技術、国際問題などの専門分野を中心に学ぶいくつかの学部（professional schools）で構成される傾向があります。専門教育に関する詳細は、本シリーズの冊子『２．大学院、専門課程および研究』に掲載されています。

州立大学

州立大学は、その州の住民に安い費用で教育を提供できるように、米国の州政府（例えば、カリフォルニア、ミシガン、テキサスなど）

が創立し補助金を出している大学です。私立大学と区別するために、公立大学と呼ばれることもあります。州立大学の一部は、大学名に「州立大学」という言葉を入れたり、地域的要素を盛り込んだりしています（例えば、東カロライナ大学、西コネチカット州立大学など）。州立大学は規模が非常に大きい傾向があり、２万人を越える学生が在籍し、一般的に私立大学より幅広い層の学生を受け入れています。州立大学の授業料は、一般的に私立大学より安くなっています。また、州内の居住者（その州に住み税金を納めている人）の授業料は、州外から来た人よりもかなり低くなっています。留学生は、他州から来た学生同様、州外の居住者と見なされており、従って、州立学校での授業料減額の恩恵は受けられません。さらに留学生は、州内の居住者よりも高い水準の入学要件を満たす必要がある場合もあります。少数の大学では、姉妹都市や姉妹国の関係を通して、あるいは他国の大学と特別な取り決めを結んでいるために、留学生に州内の居住者用の授業料を適用しています。自国または自国の大学が米国の都市や大学とそのような提携関係にあるかどうかは、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターに確認してください。

私立大学

私立大学は、寄贈財産、学生の支払う授業料、研究助成金および卒業生ら個人の寄付で運営されています。授業料は一般的に州立大学より高く、金額は州内の居住者も非居住者も同じです。宗教系の大学および男子もしくは女子だけの大学は私立です。私立大学の在籍学生数は、総合大学の場合で２万人未満が一般的で、カレッジの中には２千人以下というところもあります。

コミュニティ・カレッジ

コミュニティ・カレッジは、文系準学士（AA）または理系準学士（AAS）と通常呼ばれる２年間の準学士号プログラムと、素晴らしい技術・職業訓練プログラムを提供しています。名前が示すように、コミュニティ・カレッジは地域社会に根付いた学校で、中等教育の学校、地域のグループ、雇用者と密接なつながりをもっており、コミュニティ・カレッジで学ぶ学生の多くは大学キャンパスの近くで家族と一緒に暮らしています。コミュニティ・カレッジには公立も私立もあり、短期大学または２年制大学と呼ばれることもあります。授業料は大抵２年制大学の方が４年制より安く、多くのコミュニティ・カレッジは、編入プログラムを選択している学生が地元の州立大学の学士号プログラムに３年生として簡単に編入できるような取り決めをしています。

専門学校

これらの大学は、就職ないし職場内での昇進の準備を学生にさせる

ことを専門とする学校です。修了証書取得プログラムやその他の短期プログラムを提供し、特定の職業や技術の裏づけとなる理論と、その技術の利用方法に関して学生を訓練します。プログラムは通常２年間かそれ以下です。米国中には数千の専門学校（technical and vocational colleges、技術・職業大学）があります。米国での短期の勉学の機会に関するさらに詳しい情報は、このシリーズの冊子『３．短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』に掲載されています。

遠隔教育

遠隔教育は、短期の専門コースから大学院の学位取得まで、米国での勉学の手段として人気が高い方法です。遠隔教育では、学生がキャンパス内の教室で授業に出席することはありません。その代わりに、授業はインターネット、衛星テレビ、ビデオ会議やその他の電子通信手段などの技術を用いて「遠隔地から」届けられます。

外国人学生は、大学のキャンパスで顔を合わせて勉強するために、短期間米国を訪れなければいけない場合もありますが、それ以外は自国を離れずに米国の学位取得を目指すことができます。遠隔教育で学位を取得するには、自制力があり、熱心で、自ら進んで独学する能力などの資質が要求されます。遠隔教育を検討している人は、プログラムの質、その教育機関が米国で認定を受けているか、そして自国でその教育機関がどの程度認知されているかをよく調べ、遠隔教育が自分の将来の目標に合っているかを見極めましょう。遠隔教育については、本シリーズの『３．短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』でより詳しく解説しています

学位取得を目的としない留学

米国の大学に留学したいけれど、学位取得までは考えていない。米国でキャンパス生活を体験しながら特定の分野の知識に磨きをかけたい。そう考えている人もいるでしょう。そうした教育体験も、きっと自分の役に立ちます。米国の大学も、そのような学生を歓迎しています。大学に手紙を書いて状況を説明し、「聴講生（special student）」または「学位取得を目指さない学生、非学位取得学生（non-degree student）」として出願する方法を問い合わせましょう。米国での短期留学に関するより詳しい情報については、本シリーズの『３．短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』を参照してください。米国の大学への情報要請に関する詳細は、この冊子の第８章を参照してください。

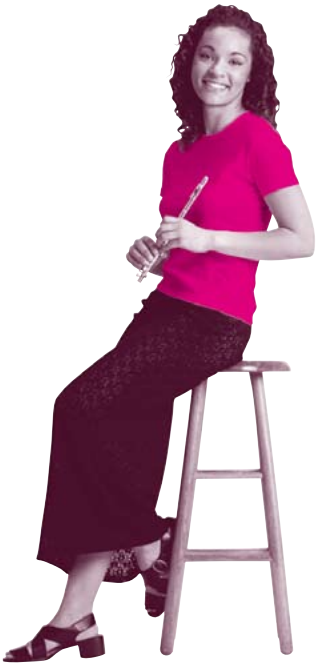
役に立つウェブサイト

U.S. Network for Education Information
http://www.ed.gov/NLE/USNEI/toc.html

Distance Education and Training Council
http://www.detc.org

American Association of Community Colleges（AACC）の留学生向けウェブサイト
http://www.aaccinternational.org

Community Colleges USA
http://www.communitycollegeusa.com



米国の学士号

米国での学士号プログラムの最も魅力的な特徴の１つは、非常に柔軟性に富んでいるということです。通常、幅広い多様な科目から選択して、自分だけのユニークな学習プログラムを作ることができます。一定の単位数を満たせば学位が授与されます。普通、フルタイムで勉強して４年かかります。第１学年はフレッシュマン、第２学年はソフォモア、第３学年はジュニア、第４学年はシニアと呼ばれます。米国の学生は学位取得のためにしばしば４年以上かける、と書いてあるのを目にするかもしれません。これは、専攻を変えたために、新しい専攻分野で学位取得に必要な単位数ためる必要があるせいかもしれません。あるいは、学問的、個人的ないし経済的な理由で、１学期当りの履修科目・単位数がフルタイムの学生より少ないせいかも知れません。しかし留学生は、パートタイムで勉強することは認められておらず、フルタイムの学生という身分を維持しなければなりません。

学年暦

学年度は、それぞれの総合大学またはカレッジで多少違いますが、通常は９月初旬から５月末までとなっています。年度は、「セメスター」と呼ばれる16〜18週間ずつの２学期に分けられることがあり

ます。あるいは、各学期が約10～12週間ずつの「クオーター（４学期制）」や「トライメスター（３学期制）」をとっている大学もあります。さらに、総合大学は、６～８週間の夏学期を設けているところがほとんどです。夏学期の受講は任意で、早く学位を取得したい場合や、通常の学期の履修科目・単位数を減らしたい場合、あるいは通常の年度内に単位取得に失敗した科目を取り直す場合に出席します。年度内には少なくとも２回の長期休暇があります。12月から１月にかけて２～４週間の休暇と、３月初旬から４月中旬の間の１週間の「春休み」です。

単位制度

米国の大学では、学生が一定の数の「単位（credit）」を取れば学位が授与されます。単位の代わりに「セメスター時間・クオーター時間」または「ユニット」という言葉が使われる場合もあります。どの履修科目にも単位数が設定されており、卒業に必要な単位数はそれぞれの大学が独自に定めています。年度の履修予定をたてる際には、アカデミックアドバイザーが手助けしてくれるでしょう。

学位取得のための科目

学位取得プログラムを構成している各科目は、次の種類に分けられます。

- **必修科目：**必修科目は学位取得プログラムの基礎となるもので、全ての学生に履修が義務付けられています。学生は、数学、英語、人文科学、自然科学、社会科学から、さまざまな科目を取ります。多くの必修科目を取ることを義務付けている大学もある一方で、ほんの数科目だけを必修としている学校もあります。

- **専攻科目：**専攻とは、学生が集中的に勉強することを選んだ分野のことです。大多数の学生は１つの分野を専攻しますが、複数の分野を専攻する学生も数多くいます。学位取得に必要な科目の合計数のうち、専攻分野の科目は４分の１から半分を占めます。

- **副専攻科目：**副専攻とは、２番目に集中して科目を取る分野のことです。副専攻として必要な科目の数は、専攻科目の半分であることが多いようです。

- **選択科目：**どの学部・学科からでも選べる科目で、興味のある他のテーマや分野を探求する機会を与えてくれ、卒業に必要な単位数を満たす助けとなります。

成績

米国の大学は、継続的評価システムを採用しており、履修した各科目について成績をつけます。自分が授業のために行うことのほとんど全てが、最終的な成績に影響を

与えます。試験、小論文、またはレポート作成の宿題、実験報告、実験室またはスタジオでの作業、授業への出席、授業への参加態度などの全てが、最終的な成績を決定する上で考慮される可能性があります。つまり、遅れずに読書課題と学習課題をこなし、日頃からきちんと授業に出席することが非常に重要だということです。

下に挙げるのは、米国の大学でとった授業の成績評価に使われるアルファベットが、一般的に100点満点で何点に相当するのかを百分率で表したものです。

100－90％ = A
89－80％ = B
79－70％ = C
69－65％ = D
64－ 0 ％ = F

GPA とは

各学生が学位プログラムを終えた時点で、成績評価点平均値（GPA）が出されます。成績評価点の累加平均が、学位取得プログラム全体を通じて履修した全ての科目のGPAということになります。大多数の大学は、4.0を満点とするGPA方式を使っています。GPAを計算するには、各科目の成績評価点（通常はAなら4.0、Bなら3.0など）とその科目の単位数を掛け算し、それを全部足して、最後に全科目の合計単位数で割ります。例えば、以下のようになります。

成績	数値	単位数	合計
A	4.0	3	12
B	3.0	3	9
C	2.0	3	6
合計		9	27

27 ÷ 9 = 3.0 GPA

ほとんどの大学は、成績優秀者に対して何らかの優等学位を授与しています。優等学位を受けるためには、追加的に単位を取る、優等論文を書く、集中的に学んだ分野の総合試験を受験する、のうち１つを満たすだけでよい場合もあれば、その全部を求められる場合もあります。

まとめ

- 米国の学士号取得には通常４年かかり、準学士号は通常２年間で終了します。
- 学年度はそれぞれの大学が決めますが、通常は９月から５月までを１年度とし、２つの学期（セメスター）に分かれています。
- 学位取得のためには、一定の単位数を取得しなければなりません。履修した各科目には、一定数の単位が与えられます。
- 学生は、履修した各科目について、勉強の継続的評価に基づく成績をもらいます。
- 成績評価点平均、つまりGPAは、各科目でもらった文字による成

績評価を点数に換算して計算します。GPAは、学位取得プログラムにおける学生の勉強ぶりを評価するために使われます。

役に立つウェブサイト

EducationUSA
http://www.educationusa.state.gov

America.gov — American Life
http://www.america.gov/amlife/education.html

コミュニティ・カレッジ

「私が通うコミュニティ・カレッジは、何でもそろっている繁華街にあります。１クラスの学生数は少なく、先生方は非常に優秀で職業意識の高い人ばかりです。先生の大半は総合大学で非常勤で教えています。私のカレッジには優れた編入プログラムがあり、学士号を取得できる数多くの総合大学へ編入することができます」

―コンピューターデザイン専攻のスリランカ留学生

コミュニティ･カレッジは、短期大学あるいはテクニカル・カレッジと呼ばれることもあり、大学教育の最初の２年間の課程を提供しています。米国には、準学士号を授与する２年制の教育機関が1,200校近くあります。コミュニティ・カレッジの中には規模が大きいのもあり、大学キャンパスが都市部または都市郊外にあるカレッジも多く、他方、規模が小さく田舎にあるカレッジもあります。大半のコミュニティ・カレッジは公立で、州政府や地方自治体から財政支援を受けています。私立のコミュニティ・カレッジも少数ながらありますが、そうしたカレッジへの政府の財政支援はほとんど、あるいは全くありません。コミュニティ・カレッジは地元企業と密接に結びついているため、コミュニティ・カレッジの多くが、生体工学、バイオテクノロジー、再生可能エネルギー技術、ロボット工学、レーザー光学、地理情報システム

などの分野の最新技術を備えています。

コミュニティ・カレッジに在籍する留学生の数は、過去10年間で急増しています。教育プログラムが優れていること、費用が安価であること、総合大学へ編入できる科目単位を提供していること、そして、英語教育があることが理由です。

カリキュラム

学位取得プログラム

学位取得プログラムの最初の２年間（大学１年と２年）を終えると、文系準学士（AA）または理系準学士（AS）を取得できます。これらの準学士号を持つ学生は、コミュニティ・カレッジで取得した単位を、学士号取得プログラムのある４年制総合大学へ移行することができます。

専門課程に入る前の文系準学士号プログラムの中で留学生に最も人気が高い分野は、会計、建築設計、企業経営、コミュニケーション研究、幼児教育、経済学、政治学、心理学、社会学などです。理系準学士号プログラムでは、天文学、生物学、化学、コンピューターサイエンス、工学、環境科学、林学、地質学、数学、マルチメディア、物理学、野生生物科学などが最も人気があります。

職業教育プログラム

コミュニティ・カレッジは職業教育と技術訓練を中心としたカリキュラムも提供しています。講座の一部は学士号プログラムへ移行することができますが、カリキュラム自体は、卒業直後の就職に向けて学生を訓練するように編成されています。履修科目要件を全て満たせば、応用科学系準学士号（AAS）が授与されるか、修了証書をもらうことができます。

職業教育プログラムは、コメディカル医療科学プログラム（看護、歯科衛生、救急救命士プログラム）、建築設計、自動車工学、航空飛行技術、調理学、デジタル画像処理、電子工学、グラフィックデザイン、映画／テレビ番組制作、およびホスピタリティマネジメントと観光学の分野で提供されています。留学生にとってこうしたプログラムがどの程度仕事に関係があり有益であるかは、自国に戻って仕事をする際に求められる免許や資格によります。

生涯教育／継続教育

コミュニティ・カレッジは多岐にわたる継続教育講座を提供しており、その期間は１カ月という短期間から１年間の長期のものまであります。講座で教えるスキルもコンピュータープログラミングから、楽器演奏、外国語会話までさまざまです。不動産取引免許の取得、米国市民権の取得、芸術的試

みの追求など、学生が具体的な目標を達成するための支援もしています。

また、コミュニティ・カレッジでは基礎学力を伸ばす講座も提供しています。こうした講座は、高度なコースへ進む前に英語力、読解力、数学的能力などを向上させる必要がある学生のためのものです。米国のコミュニティ・カレッジの多くは、移民や留学生のためにESL（第 2 言語としての英語）クラスを設けています。

認定

地域認定機関は、4 年制のカレッジや総合大学を評価し、そこで提供されるプログラムの全てにおいて一定の基準や規格が満たされていることを保証していますが、コミュニティ・カレッジも同じ地域認定機関が認定しています。コミュニティ・カレッジで提供される大学レベルの授業は、総合大学が実施する授業と同程度に厳しいものです。また、コミュニティ・カレッジと大学は同じような科目の授業を実施しているため、コミュニティ・カレッジの履修済み科目単位をカレッジまたは総合大学の学士号プログラムへ移行することを認めています。

4 年制大学との提携

コミュニティ・カレッジと 4 年制大学は多くの場合、大学同士で単位や学位を円滑に移行できるようにするために特別な提携協定を結んでいます。単位の移行は「ツープラスツー」と呼ばれています。コミュニティ・カレッジで 2 年間勉学した後、4 年制大学で 2 年間学べば学士号を取得できるからです。この制度の下では、学生は慎重に学習計画を組み立てる必要があります。提携協定を注意深く読んだうえで、コミュニティ・カレッジで履修した単位を総合大学へ移行できることを確認しなければなりません。

障害学生

コミュニティ・カレッジは、少人数授業、学生への個別の配慮、個別指導センター、指導教官プログラムなど独自の学習環境を提供して、障害学生を支援しています。学生を支援する環境としては、移動・視覚・聴覚・学習などの面で障害を持つ人のための専用設備が挙げられます。手話通訳者や授業のノートを取る人の用意や、教室への通路の整備、点字資料の用意、さらには試験時間を長くするなどの措置をとってもらえることもあります。

入学要件

コミュニティ・カレッジは、資格のある全ての学生に高等教育機関で学ぶ機会を保障することを目標としています。入学要件については、学生が学位取得プログラムに登録する前に、大学入学準備用の科目あるいは単位の付かない科目

をとる必要があるかもしれないという理解の下に、多少緩やかになっています。

コミュニティ・カレッジに入学願書を出す際に、学生が提出する必要がある基本的な情報・資料は以下の通りです。

・入学願書

・高等学校教育の修了証書、またはそれに相当するもの

・学資が準備できることを証明するもの（財政援助誓約書ないし銀行残高証明書の一方または両方）

・入学しようとする教育機関の英語要件を満たしていることを示す証明書（コミュニティ・カレッジはTOEFL〔外国語としての英語能力試験〕やIELTS〔国際英語力試験〕の点数が低めであっても、あるいはこれらの試験を受験していなくても入学を許可する場合があります）

入学にはSATの点数は必要とされませんが、SATの受験によって、学生の米国留学への関心や熱意が示されます。

費用、就労機会、奨学金

コミュニティ・カレッジの授業料や諸費用は、４年制大学でかかる費用のおよそ半額です。コミュニティ・カレッジから始めれば、学士号を取得する合計費用をかなり低く抑えることができます。

F-１またはJ-１の学生ビザで学ぶ留学生は、授業を受けている学年中は学外で働くことを認められていませんが、大学校内の勤労修学プログラムには、１週間に20時間を限度として参加することができます。民間の奨学金を受ける学生もいるかもしれませんが、奨学金が認められるのは通常、入学後もしくは第１学年の終了後です。奨学金は学業成績を基準に決められます。

米国のコミュニティ・カレッジの中には、産学協同教育プログラム（Co-op）を持つ大学もあります。Co-opプログラムとは、授業での学習と、学生の専攻分野に関連する分野で実際に働いて給与をもらう体験とを組み合わせたプログラムです。こうしたプログラムは、チームワークやリーダーシップ、プロジェクトマネジメントの能力を体験を通して育む機会になるだけでなく、学生の仕事に賃金が支払われるため、財政援助の１手段にもなっています。

スポーツ奨学金も財政援助の方法の１つです。奨学金が出る男子学生向けのスポーツには、野球、バスケットボール、クロスカントリー、ゴルフ、屋外陸上競技、サッカー、テニスなどがあります。女子学生向けのスポーツで奨学金を出しているのは、バスケットボール、クロスカントリー、ソフトボー

ル、屋外陸上競技、サッカー、テニス、バレーボールなどがあります。

柔軟な英語力要件

多くのコミュニティ・カレッジでは、学生が大学に到着後、授業に登録する前に、独自に試験を行っているため、学生はTOEFLやIELTSの点数を提出する必要がありません。語学能力が十分なレベルに達している学生は、すぐに学術課程を始めることが認められます。語学力の向上が必要な学生は、IEP（集中英語プログラム）やESL（第 2 言語としての英語）の授業に出席し、学術課程の受講を開始するまでに語学の必須要件を満たしておかなければなりません。

住居

約250校のコミュニティ・カレッジが、大学構内にある学生寮を提供しています。学生寮を利用できないときには、留学生がホストファミリー、貸し部屋、賃貸アパートなどを探すのを大学が手伝ってくれます。学生寮に入れなくても、そのおかげで学生は自立が促され、米国の生活を間近で見る機会が増えることが多いのです。

まとめ

- 米国のコミュニティ・カレッジは、短期大学あるいはテクニカル・カレッジと呼ばれることがあり、大学教育の最初の 2 年間を提供します。
- コミュニティ・カレッジは、通常の大学教育プログラムに加えて、職業教育や継続教育／生涯教育の講座を提供することもあります。
- コミュニティ・カレッジは費用対効果が高く、学生の指導・育成に力を入れた学習環境を提供しています。また、1 クラスの人数が少なく、学生に対する幅広い支援制度が用意されています。

役に立つウェブサイト

American Association of Community Colleges（AACC）の留学生向けサイト
http://www.aaccinternational.org

Community Colleges in the USA
http://www.communitycollegeusa.com

National Junior College Athletic Association（NJCAA）
http://www.njcaa.org

自分に最適の大学を選ぶには

「大学の写真を見たり、映像をダウンロードしたりして、その大学のことをよく知りましょう。大学キャンパスにいる自分を頭に描いてみましょう。その光景が気に入らなければ、別の大学を探しましょう」

―経営学専攻のブラジル人留学生

何千マイルも離れた場所からの大学選びはただでさえ至難の業ですが、素晴らしい大学が数えきれないほどある米国ではなおさらです。しかし、綿密に計画を立て、十分に下調べをすることで、自分のニーズに合った大学の候補を数校に絞り込むことができます。学生は一人一人違いますから、何が自分にとって重要かをじっくりと考えてみることが大事です。この章では、大学を10～20校ほどに絞り込む上で、どのような学問上、生活上、そしてその他の要素を考慮すべきかを説明し、一層の手助けや情報をどこで入手できるかについての指針も提供しています。米国留学を始めたいと思う時期の

12〜18カ月前に留学先についてよく考えて、調べ始めるとよいでしょう。

選択を助ける情報源

EducationUSAアドバイジングセンター

EducationUSAアドバイジングセンターは、世界中のほとんど全ての国にあり、大学を調べる上で理想的な出発点です。各センターには通常、米国留学申請を手助けするために、大学要覧、大学案内、入門的ガイドブック、パンフレット、参考書などの蔵書があります。ほとんどのセンターでは、インターネットが使えるだけでなく、自分に最適の大学を選ぶ助けとなるよう、コンピューターによる大学検索エンジンが用意されています。また多くのセンターでは、自国から米国の学校に出願する学生に合わせたガイドブックやビデオ、ウェブサイトを作っています。どのセンターにも訓練を受けた職員がいて、質問のある人に、じかに会って答えたり、電話や電子メールで答えたりしてくれます。

大学のウェブサイトと電子メールアドレス

米国のほとんどの大学はホームページを持っていて、学位プログラム、出願手続き、学科、学内の施設などについての情報を提供しています。大学案内や、留学生も含め在籍中の学生のメールアドレスが載っているサイトも多く、そうした学生たちが質問に快く答えてくれるでしょう。ウェブサイトでこうした情報が見つからなければ、遠慮せず入学選考事務局に問い合わせましょう。興味のある大学を絞り込んだら、出願先を最終決定する前に教授や入学選考事務担当者に具体的な質問事項をメールするのもよいでしょう。

インターネットを使った大学検索

ウェブサイトの中には大学と無関係のものもあり、勉強したいと思う科目や地理的な好み、あるいはその他の特定条件で学校を検索することができます。

インターネットで大学検索を始める前に重要なことは、米国の大学で自分がどのような体験を求めているのか、自分自身に問うてみることです。例えば、大都市で生活したいのか、田舎や郊外を望むのか。何万人も学生がいる大規模な大学がいいのか、それとも中小規模の大学を探しているのか。大学構内に住みたいのか、それともキャンパスの外に住みたいのか。こうした質問に答えることで検索基準を絞り込み、自分が求める条件にほぼ合致する学校のリストを作ることができるでしょう。

ソーシャルメディア

学生は情報技術のさまざまなツールや形態を通して、米国の大学に関する情報にアクセスできます。オンラインの映像、ソーシャルネットワークグループ、ポッドキャスト、ブログなどで、米国での大学生活について、学生から偽りのない話や経験を直接見聞きすることができます。EducationUSAアドバイジングセンターは、こうした情報源を探すお手伝いもできます。

YouTubeのチャンネルの１つ「EducationUSATV」では、EducationUSAアドバイジングセンターが制作した映像を放映し、標準試験の受験から、出願書類や小論文の書き方、奨学金や財政援助の確保、学生ビザの申請、出発前オリエンテーションへの参加にいたるまで、大学を選ぶ過程で必要なさまざまな情報を提供しています。それぞれの大学から投稿される映像を見ることで、その大学が何を最も優れた特質であると考えているのか理解する機会が得られます。ソーシャルネットワークグループに参加すれば、入学選考事務担当者や在籍中の学生と連絡をとることができます。ポッドキャストでは、出願申請の過程について役立つアドバイスが提供されたり、入学希望者が授業を聞いたりすることができます。ブログでは、さまざまな大学での日常生活がどのようなものか、学生の視点から見た情報を得ることができます。自分に合った大学を探す過程で、こうしたツール全てを活用することをお勧めします。

大学フェアと訪問説明会

自分が米国を訪問できなければ、大学の方から来てくれるかもしれません。最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターでは、米国の大学の入学選考事務担当者と顔を合わせて話す機会がもてる大学フェアの開催予定や大学関係者の訪問予定を教えてくれます。こうした行事の多くは、あなたが留学を開始する予定の前年の春か秋にあるので、早いうちに大学調べを始めることが重要です。大学フェアに参加する入学選考事務担当者たちは、留学を希望するあなたのことや彼らの大学に興味がある理由、何を勉強したいのか、について理解しようと意欲満々です。どの大学が留学フェアなどの説明会に参加するのか事前に情報を集めておくのは良い考えです。そうすれば、参加予定の大学について調べておくことができるからです。

米国の大学の入学選考事務担当者はEducationUSAアドバイジングセンターで大学紹介も行ないます。こうした大学紹介はその大学があなたの国にやってきた時に行なわ

れるもので、年間を通じて実施されています。大学紹介に参加すれば、出願から入学までの過程や、大学での学生生活がどのようなものかを理解するのに役立ちます。世界各地で実施される大学留学フェアのリストがEducationUSAのウェブサイトに掲載されています。

キャンパス訪問

「交流年の時であれ、休暇中の旅行であれ、スポーツ競技会であれ、留学を検討している学校を訪れることは大いに役立ちます」

— 舞台演劇専攻のフィンランド人留学生

大学に行く前に休暇を利用して米国を訪れることができるならば、関心のある大学を複数訪問してみる素晴らしい機会になります。現役の学生が案内役を務めるキャンパスツアーを行っている大学が多いので、大学の入学選考事務局に問い合わせてみてください。キャンパスの雰囲気をよくつかむには校舎や学生寮、学生会館、図書館などを見学するとよいでしょう。学生に話しかけて、大学生活が本当はどんなものなのか尋ねてみてください。いくつかの民間組織が米国の大学訪問ツアーを運営しており、留学を検討中の学生が、自分にふさわしい学校かどうかを、直接見て判断する手助けをしています。そのような組織について、さらに詳しい情報があるかどうか、EducationUSAアドバイジングセンターに問い合わせてみてください。

教育コンサルタントと留学エージェント

世界中の多くの地域で、米国の大学への留学生を募集するため、民間のエージェントや代理店が活動しています。また、米国の大学選びと出願書類の準備を有料で手伝ってくれる民間の教育コンサルタントもいます。こうした教育コンサルタントや民間エージェントは、米国の大学の卒業生であったり、米国の教育制度の有利な点や恩恵を広めることに力を注いでいる人々であることが多いのですが、そうでない場合もあります。従って、サービスを受ける前に、教育コンサルタントやエージェントの資格や過去の業績を調べることが重要です。エージェントやコンサルタントが、「この学校に入学を許可される」などと、実行できない約束をすることがあります。大学選びの際にこうしたエージェントを使うことにした場合は、自分から積極的に関わり、その人物や会社が実際に何ができるのかを、確実に理解するようにしましょう。

知識が豊富で頼りになるエージェントやコンサルタントを見つけら

れたら、米国の大学選びと出願に非常に役立つかもしれません。しかし、そのエージェントまたはコンサルタントがこれまでに手がけた、あなたの母国出身の留学生の成功例が事実かどうかを明確に示す証拠を探すように心がけましょう。そのエージェントやコンサルタントの推薦者や、特に現在米国に留学している学生の、氏名と住所のリストをもらいましょう。そのリストに載っている学生に手紙または電子メールを送ったり、電話したりして、留学先の大学について、またそのエージェントやコンサルタントのサービスについて、直接意見を聞いてください。仮にそのエージェントやコンサルタントが、サービスの代価として高額の手数料を請求している場合、このような予防策が特に重要です。最後に、薦められた大学がきちんとした大学なのか、認定を受けているのかということを、必ずEducationUSAアドバイジングセンターなどの中立的な情報源で確認しましょう。

学業面で考慮すべきこと

学位の認定と認知度

米国のどの大学でも、その質を示す重要な指標は認定状況です。多くの外国と異なり、米国には教育機関を認可する中央政府機関がありません。代わりに、非政府の認定団体が実施する自主認定制度を通じて、大学が基準を満たしていることを保証しています。

米国の大学のほぼ全てが広く認知された認定を受けていますが、米国の認定制度は複雑です。認定には異なる種類がいくつかあり、認定団体も数多くあります。学位を授与している教育機関が、認定された機関でなければならないとか、特定の形態の認定を受けていなければならないという法規定はありません。このような複雑さがあるため、出願先の大学の学位が自国の政府や関連専門職団体，省庁、企業などに認知されるかどうかを入念に確認する必要があります。またあなたの母国に帰国した卒業生に、そうした大学で取得した学位がその人の選んだ職種で通用したかどうかを聞いてみましょう。大学の学部生として学ぶ途中で、１つの学校から別の学校に移りたいとか、あるいは米国で大学院に進学したいなどと思う場合は、自分が出願しようとしている大学の単位や学位を、他の米国の大学が認めるかどうかも調べておくべきでしょう。

EducationUSAアドバイジングセンターでは、あなたの国での米国の学位の認知度や、学位を授与している米国のある大学が適切な認定を受けているかどうかについて、アドバイスをしています。認定に

関するより詳しい情報については本シリーズの『３．短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』を参照してください。

専攻

専攻とは、自分が専門に勉強しようと計画している分野です。専攻を計画している分野を、大学入学時に明らかにする必要はありません。しかし、学位について明確な目標がある場合は、その分野で学位を授与する大学を特定する必要があります。

テーマの中には、多くの大学が教えているものもあります。どのテーマを専攻したいのか分かっていれば助けにはなるかもしれませんが、それでもまだ、選ぶべき学校のリストは長いままかもしれません。興味のある分野の範囲内に特定の専門科目があれば（例えば、20世紀の歴史、環境地理学、美術の学位の範囲内での絵画などに関心があるとすれば）、どの学校がその専門科目を教えているか確認することで、志望校リストを短くすることができるでしょう。

米国の大学要覧のほとんどは、最も一般的に教えられている専攻分野別に大学を掲載しています。インターネット上やEducationUSAアドバイジングセンターで利用できる学校検索エンジンもまた、志望校を絞り込む上で役に立ちます。大学案内や会報を利用して、自分が興味を持つ分野が教えられているかどうか、また自分の興味に焦点が合ったプログラムがあるのかどうかを調べましょう。

学問上の力点

大学がカリキュラムにどんな力点を置いているかを見てみるべきです。力を入れているのは専門教育か、それとも一般教養か。キャンパスの大半は学部生なのか、それとも大学院生なのか。多くの一般教養中心のカレッジは、研究よりも教育や教授と学生との交流などに力点を置いています。従って、教師１人あたりの担当する学生の人数はかなり少数です。研究中心の大学の中には大学院生が大半を占めるところもありますが、そのような大学の施設は時代の先端を行くものであることが多く、世界的に有名な教授陣がいます。

厳選性

米国の大学制度はとても幅が広いため、入学要件もかなり違います。非常に競争率の高い私立の総合大学や一般教養カレッジだと、膨大な数の出願者の中から、ほんのわずかしか入学を認めないかもしれません。これに対して、他の大学では、入学基準に達している出願者を全て受け入れるかもしれません。大多数の大学要覧や大学案内は、前年度の出願者数と入学許可

数に加え、前年度に入学を許可された学生のSAT平均点、ACT平均点とGPA平均点を掲載しています。しかし、入学選考事務担当者は、小論文、受賞歴、地域ボランティア活動、職務経験、趣味、特別な能力などさまざまな要因を考慮しながら、その学校で成功する潜在能力があるかどうかを見極めようと願書を吟味することを覚えておいてください。

学位取得プログラムの構造

各学校の科目案内や講義概要をよく吟味してください。多くの留学生は、自分の興味のある科目を選択できる柔軟な制度にひかれて米国を選びます。しかし、学位プログラムが高度に構造化されている科目分野もあり、その分野を専攻として卒業するためには、どの科目をいつ履修しなければならないかを大学が指定していることがあります。この種の指定された科目履修では柔軟性が制限されます。そのため、例えば、運動選手の学生は試合シーズン中であっても履修科目数を減らすことはできませんし、逆に勉学意欲のある学生でも専攻分野を２つ持つことは許可されません。

専攻したい分野があれば、その要件を調べることが大切です。例えば、工学を専攻したいがビジネスの学問的な知識もしっかり身につけたい場合、工学の学位の要件を必ず調べましょう。要件が多すぎてビジネスの科目を追加することができなくならないか、あるいは工学と関連科目を組み合わせたい人向けのプログラムはあるか、などについて情報収集するとよいでしょう。

一般教養カレッジの中でも、必修科目の要件はかなり違います。指定科目群の中から一定数の講義の履修を学生に義務づける大学もあれば、そのような要件はなく、学生がバランスの取れた教育を全うすることを単に「強く勧める」だけの一般教養カレッジもあります。

既得単位の認定

米国の学生は、12年間の初等教育と中等教育を終えた後に高等教育を受けます。米国の大学の一部は、13年間の初等教育と中等教育をもつ教育制度を経た学生や、国際バカロレア資格を得た学生に、既得単位を与えています。中等教育後に職業・技術的な免状や資格取得プログラム、または類似のプログラムを履修してきた学生もまた、学位取得に向けた単位を一部認められる場合があります。こうした学生は、米国の大学に丸４年間在籍する必要はなく、既得単位所持者の身分で大学に入学できるかもしれません。入学選考事務担当者にその可能性について聞いてみる

べきです。また詳細については、第10章「米国の大学への編入」を読んでください。

教師に対する学生の比率

大規模な総合大学では、通常、大学１、２年生のクラスの人数が多く、教授の代わりに大学院生に教えてもらう可能性も高くなります。大学院生の数が少ないカレッジでは、教授に教えてもらう可能性が高く、最初から授業により大きく貢献することが求められるでしょう。教師に対する学生の比率が高いということは、クラスの規模が大きく、指導教授が個々の学生に注意をあまり払えなくなることを示しています。

生活の面で考慮すべきこと

費用

学費の検討は非常に重要なことです。費用の計算や財政援助を受けられる可能性についての詳細は、この冊子の第６章を読んでください。出願前に、自分が現実的にどのくらい支払うことができるのかを把握しておくことが大切です。大学案内に掲載されている費用の内訳を注意深く研究し、４年間の部屋代、食費、授業料、納付金、交通費、その他の費用を、全て合算しましょう。また、毎年多くの大学が授業料を値上げするので、授業料増額の可能性についても考える必要があります。複数の学校について、支払い計画を必ず比較するようにしましょう。

住居

各大学によって居住施設や方針が異なるので、４年間の在学中ずっと学生寮に住めるのか、それともキャンパスの外で住居を探す必要があるのか調べてください。キャンパス内外の家賃の違いを調べましょう。キャンパス内で住む際の取り決めも確認してください。学生寮では他の学生１人、２人、または３人と相部屋になる可能性がありますが、少なくとも最初の１年か２年は、キャンパス内で暮らすことで、米国の大学生活により早く簡単に溶け込めるかもしれません。また、自動車の購入費や、毎日の公共交通機関の交通費などの追加的支出を節約できると同時に、毎日キャンパスとの間を往復する時間も節約できます。それでも３年生になる頃までには、キャンパス外の自分のアパートで暮らしたいと思うかもしれません。そのような引越しに関する大学の方針と、地元の家賃や、物件が見つかるかについても忘れずに調べてください。

場所

米国のどの地域にも都市部と農村部があります。都市部のキャンパスは、さまざまな食事や娯楽、文

化、買い物の施設を提供しています。農村部の大学は、より静かで大学を中心とした環境の可能性があります。気候も考慮すべき要因です。北東部の四季のある気候からアリゾナの砂漠やフロリダの亜熱帯気候に至るまで、限りないほど多様性に富んでいます。また、自分の勉強にとって役に立つかも知れない地元の施設やサービスの利用のしやすさについても留意してください。例えば、美術史を専攻したい場合、学校が近くの美術館や画廊で学生が関われるようなプログラムを提供しているかを調べてみるとよいでしょう。

規模

米国の大学の学生数は、200人から６万人までと幅があります。郵便局や食品雑貨店、ショッピングセンターを備えた小都市のような大学もあれば、人口密度の高い大都市にあっても、学生数が非常に少ない大学もあります。自分の生活スタイルしだいで、学生数の非常に多い大学に在籍することから得られる主体性・独立心を満喫することも、小規模の大学のもっと人間的な接触の方を選ぶこともできます。社会生活や教授陣へのアクセスについて、大学の規模に基づいて決め込むことは禁物です。

大学の環境

社会生活

米国の大学は大抵、学問的なプログラムに加えて、各種の社会的・文化的活動やスポーツ活動を学生に提供しています。そのそれぞれがどの程度強調されているかによって、キャンパス内の社会環境が決まります。また、学生の大多数がキャンパス内外のどちらに住んでいるのかも、学内での交友関係に影響を与えます。コミュータースクールと呼ばれる大学では、大半の学生がキャンパス外に住み通学しています。出願を検討中の学生は、週末にその大学がどのような雰囲気になるのか知りたいと思うでしょう。ほとんどの学生がキャンパス内に居残るのか、旅行に出かけるのか、それとも毎週末、大学を離れ、家族の顔を見に実家に帰るのか。こうした要素の全てが、キャンパスでの社会生活に影響するでしょう。

フラタニティーとソロリティー

フラタニティー（男子学生の社交クラブ）とソロリティー（女子学生の社交クラブ）は社交の全国組織で、全米のキャンパス内に小規模グループ、すなわち「支部」があります。パーティや親睦活動を企画することで恐らく一番有名でしょうが、慈善活動も主催し地域ボランティア活動にも参加しま

す。フラタニティーとソロリティーを合わせて「グリークシステム」を構成しています。「グリーク」という言葉が使われているのは、フラタニティーとソロリティーのクラブ名が２つないし３つのギリシャ文字からなっているからです。多くの大学キャンパスで、フラタニティーとソロリティーは学部学生の交友関係の中心になる可能性があります。このグリークシステムが大好き、あるいは大嫌いなら、出願する大学でフラタニティーとソロリティーが交友環境を支配しているかどうかを確かめてください。こうした社交クラブの一員になりたくない場合、そうした雰囲気が強い大学に通うことには問題がある恐れがあります。フラタニティーやソロリティーに参加を求める圧力が大きく、そのシステム外では付き合いの選択肢が限られてしまうかもしれないからです。

留学生

米国の各大学に在籍する留学生数は、10人未満から7,000人以上まで幅があります。大学要覧には、多くの場合、他のデータと共に、何人の留学生が在籍しているのか正確な人数を掲載しています。EducationUSAアドバイジングセンターには通常、この種の情報を提供してくれるさまざまな参考資料があります。

こうした数字を検討する際には、自分自身の必要性を考えてください。ほとんど留学生がいない大学では、自分自身が、知り合いになれる非常に特別な存在、と周囲から見られるかもしれません。しかし、こうした学校では、留学生向けサービスが少ないかもしれません。留学生の多い大学には、親身になって世話してくれる既成の支援グループがあるかもしれませんが、米国人学生と知り合い交流するためには、並々ならぬ努力が必要かもしれません。

提携関係

米国のどの大学も、あらゆる人種、皮膚の色、宗教の学生を受け入れるでしょうが、中には、比率は低いですが、宗教的雰囲気を持つ大学や男性あるいは女性だけを教育する大学、特定のバックグラウンドを持つ学生が共に暮らし学べる大学など、何らかの使命に基づいて創立された大学もあります。出願予定の大学の設立理念を読み、自分の目標が大学の目標と合致するかどうか判断してください。4,000を上回る米国の大学のうち、800校余りが特定の教会の宗派ないし宗教的伝統と関係を持つ学校で、約60校が男子校、約50校が女子校です。米国の高等教育制度には、黒人のために設立された大学（HBCU：Historically Black Colleges and Universities）やヒスパニック

系学生のための大学（HSI： Hispanic-serving Institutions）のように、特定のバックグラウンドを持つ学生のための学校もあります。

課外活動

米国の大学は、スポーツチームや文系のクラブ、大学新聞、演劇制作、地域ボランティア活動など数多くの課外活動を提供しています。自分の興味が明確なら、それを満たす学生の集まりがあることを確認してください。もしなかったとしても、いつでも自分が始めることができるということを忘れないでください。また、さまざまな学生組織について知ることで、さまざまな大学での学生生活について理解を深めることができるでしょう。

その他考慮すべきこと

アイビーリーグを超えて

「アイビーリーグ」というと、現在では、選ばれた学生だけが入れる一流の大学８校を思い浮かべますが、元来は、東海岸のいくつかの大学のスポーツリーグのことでした。多くの留学希望の学生が、米国の大学を調べ始めるにあたり、よい教育を受けるにはアイビーリーグの大学に入学しなければならないと思いこんでいます。アイビーリーグの大学はどれも素晴らしい学校ですが、米国には4,000校以上のカレッジや総合大学があることを忘れないでください。名前を聞いたことがないというだけの理由で、その大学を片付けてしまわないでください。自分自身が必要とするものを第１に考えるべきです。自分の興味とニーズに合った学校を見つけるため、あらゆる選択肢を注意深く調べてください。

ランキング

米国には大学上位10校、20校、50校、100校といった公式のランキングリストはありません。米国政府は大学のランク付けを行っていません。多くのランキングは主観的なもので、大学の教育水準や一般的評価が主要な基準になっているとは限りません。その上、優秀な大学の多くが、ランキングを作成する団体に情報を提供しないことにしています。ランキングの基準について説明がない場合は、特に注意が必要です。より定評のあるランキングが大学選びの出発点になることはあるでしょう。しかし「最良」な大学とは、この章で挙げた要素に基づいて選んだ、自分にとって最適な大学なのです。

学生向けのサービス

米国の大学は、さまざまなサービスを学生に提供しています。留学生相談、キャンパスのオリエンテーションプログラム、カウンセ

リング、法律相談、住宅相談、バラエティーに富んだ食事計画、医療センター、個別指導施設、「第２言語としての英語」プログラム、文章作成指導、キャリアカウンセリング、などたくさんあります。各大学の施設を比較して、自分の具体的なニーズに合ったサービスを探しましょう。

インターンシップや海外留学プログラム

多くの米国の大学が、カリキュラムにインターンシップ（ボランティアまたは有給の職場体験）や海外留学プログラムを組み込んでおり、興味を持てるプログラムがあるかもしれません。

障害学生のためのサービス

特別なニーズがある場合は、選んだ大学が便宜を図り受け入れてくれるかどうかを確認しましょう。また、大学と連絡を取り合う期間を十分に確保しましょう。渡米予定時期の少なくとも２年前には問い合わせを始めることをお勧めします。大学に書面で問い合わせる際には、自分の障害の詳細を簡潔に説明し、自分のような学生に大学がどのような支援を提供しているかについての情報を求めましょう。また、障害学生の特別なニーズに対応しているキャンパス内の部門にサービス内容を問い合わせるのもよいでしょう。障害学生サービス室（Office of Disabled Student Services）、障害サービス室（Office of Disability Services）などの特定の部門がある場合もあれば、学生課の一部になっている場合もあります。

学習障害学生支援サービスについては、包括的なプログラムを提供している大学もあれば、複数の特別なサービスを利用できるようにしている大学もあります。家族と一緒に、サービス内容を自分のニーズと照らし合わせて、比較検討しましょう。どのサービスは手続きが要らずに無料で提供されるのか、どのサービスはあらかじめ手配が必要で有料なのかを確認しましょう。出願時には自分の障害を証明する書類が必要になります。可能ならば、出願する大学に在籍している、自分と似た障害を持つ学生に連絡を取りましょう。より個人的な意見が聞けるはずです。そして、できればキャンパスを訪問しましょう。障害学生は、適切な証明書類を提出すれば、SATやACTなどの学部入学試験および学年度中の各試験を受ける際に、特別な設備や時間延長を願い出ることができます。

まとめ

・大学の数を絞り込むためには、勉学面での考慮事項、立地、費用など自分にとって重要な要素

のリストを作成し、特定した要件を満たす大学を探すことです。

・大学要覧を参照したり、候補を絞り込むのに役立つコンピューター利用検索プログラムやウェブ検索プログラムを使いましょう。大学要覧や検索プログラムは、EducationUSAアドバイジングセンターで大抵利用できます。

・米国の大学の代表者に会う機会を調べ、質問に答えてもらうといいでしょう。電子メールを利用した大学の職員や学生とのやり取りも有効な情報収集源となるでしょう。

・米国の大学には公式ランキングはありません。ランキングを見つけたらその基準を慎重に見極めましょう。

役に立つウェブサイト

世界各地のEducationUSAアドバイジングセンターの一覧
http://www.educationusa.state.gov/centers

テキサス大学オースティン校の全米大学データベース
http://www.utexas.edu/world/univ/state/

カレッジボードの大学検索
http://www.collegeboard.org

米国教育省のカレッジナビゲーター
http://www.nces.ed.gov/ipeds/cool

プリンストンレビュー
http://www.princetonreview.com/

Council for Higher Educationのウェブサイトの中の「認定」のページ
http://www.chea.org

認定されている中等教育後教育機関・プログラムについての米国教育省のデータベース
http://ope.ed.gov/accreditation/

Mobility International USA（障害学生向けの情報）
http://www.miusa.org

入学要件

米国の大学に入学する資格を得るためには、一定の最小限の入学要件を満たしていることが必要です。その中には、高等学校の卒業証書または試験結果、英語能力、そして（ほとんどの場合）、米国の大学入学試験のうちの 1 つの試験の点数が含まれます。合格に至る、成功する出願書類の準備方法については、この冊子の第 8 章で扱っています。

高校卒業証書・試験結果

ほとんどの米国の大学は、留学生に、自国での大学進学を可能にする高等学校の卒業証書または試験結果を持っていることを期待しています。最も競争が激しい大学では特にそうです。しかし、米国の大学は、入学基準も合格率も非常に多様で幅があることも覚えておいてください。米国の教育制度は

知識の幅広さに力点を置くため、高等学校での勉強が、英語、数学、自然科学（物理学、化学、生物学のいずれか、または全部）、人文科学または社会科学（歴史学、地理学、経済学、政治学、または類似の科目）、外国語などのさまざまな科目を含んでいることも、また重要です。大学は通常、17歳未満の留学生は受け入れません。

標準入学試験

「標準試験には、時間をかけて十分に準備して臨みましょう。時間が長く、疲れる試験です。繰り返し受験して点数を上げるのもいいでしょう」

— 美術専攻のブラジル人留学生

出願手続きの一環として、米国のほとんどの大学は、米国の標準入学試験のうちの１つの試験の点数の提出を求めます。しかし、留学生には入学試験の受験を義務付けない大学もありますし、どの出願者からも入学試験の点数を求めない大学もあります。具体的な入学試験の要件を知るためには、*International Student Handbook*（*The College Board, New York, N.Y.*）や、*Peterson's Colleges and Universities in the U.S.A. — The Complete Guide for International Students*（*Peterson's, Princeton, N.J.*）のような米国の大学要覧を参照してください。また、コミュニティ・カレッジは通常、出願者に標準入学試験の受験を義務付けていないことにも留意しておくとよいでしょう。

米国の標準入学試験は、主として多肢選択方式の試験で、学部レベルの勉強に必要な技能を評価するためのものです。米国の大学は、全ての出願者（米国内および他国から）を同じ基準に照らして評価する手段として入学試験を使います。高等学校の卒業証書や試験は入学試験に相当するものではないこと、また、入学試験は出願手続きの一部に過ぎないことを忘れないでください。入学試験の点数が良いだけでは、自分の選んだ学校に入学許可される保証にはなりません。

学部入学審査に関わる主な試験には、次の３つがあります。

- 大学進学適性試験（SAT）
- SAT科目試験
- 米国大学入学学力試験（ACT）

大学の中には、独自の試験や追加試験を受験させる場合もありますので、出願を予定している大学に必ず確認しましょう。

SAT（大学進学適性試験）

SAT 適性試験とSAT科目試験の両方とも、米国外の各地で年に６回

行われます。事前登録が必要で、締め切りは通常、試験日の５週間前です。試験日、試験会場、料金、登録手続きなどの詳細な情報は、SAT留学生受験要綱またはSATのウェブサイト（http://www.collegeboard.com/testing）を参照してください。受験要綱は、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターで入手できます。また、ほとんどの場合、情報のダウンロードや受験登録をオンラインで行うことができます。College Board（米国の大学入学試験委員会）のウェブサイトには、実際の試験と同じ長さの模擬試験が１つと模擬試験問題がたくさん掲載されています。EducationUSAアドバイジングセンターには通常、SATの模擬試験問題を含む受験対策資料を常備してありますので、それを参照したり、借りたり、購入することができます。

試験内容：SAT適性試験は主に多肢選択方式の試験で、論理的読解力、数学的能力、文章作成能力を測定するものです。試験は９つのパートに分かれており、試験時間はパートによって異なります。そのうち、３つが論理的読解、３つが数学、３つが文章作成の部門（このうちの１つが25分間の小論文）です。この他に追加のパートが１つあります。追加パートは「平準化」の部門で、論理的読解か数学のどちらかです。これは、試験の難易度を毎年同じレベルにするためのもので、受験者の点数には加算されません。25分間のSAT小論文では、全ての学生が理解できる争点が１つ提示されるので、それについて、自分の立場を支持する具体例を交えながら自分の考え方を説明し展開することが求められます。

SAT科目試験もまた、主に多肢選択方式の問題で、１時間だけのテストです。特定の科目分野の知識を評価するもので、現在提供されている科目は以下の通りです。

- 米国史
- 生物学
- 化学
- 中国語
- フランス語
- ドイツ語
- イタリア語
- 日本語
- 韓国語
- ラテン語
- 文学
- 数学
- 現代ヘブライ語
- 物理学
- スペイン語
- 世界史

多くの米国の大学、特に難しい入学基準を設けている大学は、入学選考と能力別クラス分けの両方ま

たはいずれか一方のために、１科目あるいは複数のSAT科目試験の点数を提出するよう要求ないし勧めています。SAT科目試験の受験登録をする前に、各学校の要件を必ず調べてください。どの科目のテストを受ける必要があるか指定する大学もあれば、受験科目の選択が自由な大学もあります。後者の場合は、自分が最も得意な分野で受験しましょう。

点数：SAT適性試験の３部門（読解、数学、文章作成）は、それぞれ200点から800点までの点数がつきます。従って、SAT適性試験の３部門を合わせた最高点は２,400点です。３部門の点数は、別個に大学へ報告されます。ほとんどの大学要覧や大学入学案内には各学校の入学者の平均点数が掲載されており、相対的な選択性がある程度分かります。大学が文章作成能力の平均点を掲載していなくても、それはこの部門が比較的新しく設けられた試験項目であるからにすぎません。文章作成部門の点数は常に、大学に報告されるSATの点数に含まれています。

SAT科目試験も200点から800点の間で点数がつきます。

ACT米国大学入学学力試験

大学入学学力試験（ACT）はACT社が運営する試験で、年間に最高５回まで世界各地の試験会場で実施されます。ACTは教育課程に基づいて行われる試験です。つまり、生徒が学校で学ぶ科目に関して直接生徒を試験するということです。受験登録の締め切りは試験の約５週間前で、留学生はインターネットで登録します。試験日、試験会場、受験準備用の無料資料に関する詳細な情報は、ACTのウェブサイト（www.actstudent.org）に掲載されています。

試験内容：ACTは教育課程に基づいて実施される多肢選択方式の試験で、英語、数学、読解力、そして科学的論理思考力の学力を測定するものです。また、任意で選択できる小論文のパートも含まれています。ACTの小論文を受験する必要があるかどうかは、出願先の大学に確認してください。

点数：４つの科目分野のそれぞれについて、正解数の合計である素点がつきます。素点は１点から36点までの点数に変換されます。各分野の点数を足し、４で割り、総合点を計算します。総合点の最高点は36点、最低点は１点です。大学へ点数が報告されるまで４～８週間かかります。

英語能力

米国で勉学に成功するための基本的な要件の１つは、英語でのコミュニケーション能力です。英語

が母語でない場合、米国の大学は学位プログラムへの入学を許可する前に、英語能力検定試験を受けるよう求めることになります。英語能力検定試験の中で最も一般的な２つの試験、TOEFL（外国語としての英語のテスト）とIELTS（国際英語力試験）に関する情報を以下に掲載します。各大学は英語について独自の入学基準を設けていますので、出願先の大学に問い合わせて要件を確認してください。

学位プログラムを開始する前にその大学で行われる英語の授業に通うという条件付きで、入学を認める学校もあるかもしれません。必要とされる英語の水準に達すれば、勉強を開始できるでしょう。しかし、米国で勉強を始めるのに十分な英語能力があることを証明できなければ、自国で学生ビザを取るのが難しい場合があることも忘れないでください。

米国市民でなく、英語が母語でなくても、学校教育のほとんどを英語で受けてきた場合には、英語能力検定試験を免除されることがあります。出願手続きの中に、この件について米国の大学と連絡を取り合う時間をとっておきましょう。米国の大学は恐らく、高等学校の英語の試験結果を英語能力の証明としては認めてくれないでしょう。

TOEFL（外国語としての英語のテスト）

TOEFLは、英語を母語としない人が学問の場で、英語で意思疎通できるかどうかの能力を測定するものです。

インターネット版のTOEFL試験（TOEFL iBT）は、「読む」「聞く」「話す」「書く」の４部門に分かれています。受験者は試験を終了するのに最長４時間が与えられます。試験は、認定を受けた試験会場から、保護されたオンライン試験ネットワークに接続したコンピューター経由で実施されます。

ペーパーテスト（TOEFL PBT）はiBT試験を利用できない地域でTOEFLの試験を行い、インターネットで実施されるTOEFL iBT試験会場のネットワークを補完しています。ペーパーテストには「話す」部門は含まれていません。TOEFLを受験することにしたけれどもTOEFL iBT試験が実施されていない国に住んでいるという場合は、米国のETS（教育テストサービス、電子メールアドレスtoefl@ets.org）へ連絡し、会話能力を測定するための試験（TSE： Test of Spoken English）を要請することができます。

TOEFLの受験登録はインターネット、電話、郵便で受け付けており、事前登録が必要です。試験の時期

や都市によっては受験会場が満員になることがあるので、早めに登録しましょう。受験登録、試験日、受験準備、その他についてさらに詳しくは、TOEFLのウェブサイト（www.ets.org/toefl）をご覧いただくか、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターにご連絡ください。

IELTS（国際英語力試験）

IELTSは「読む」「聞く」「書く」「話す」という英語能力を評価するペーパーテストです。

IELTSのうち読解と作文については、「アカデミック」と「ジェネラルトレーニング」の２種類が実施されていますが、リスニングと会話の部門はどちらも１種類です。高等教育機関への入学や保健医療分野の専門職の免許取得を目指す受験者は、通常、読解と作文の試験は「アカデミック」版で受験します。「ジェネラルトレーニング」の方は、実用的な活動のため、中等教育や職業訓練を受けるため、仕事のため、あるいは移住のためなど、日常生活で英語を必要とする受験者のためのものです。

受験登録の情報については、IELTSのウェブサイト（www.ielts.org）をご覧ください。ウェブサイトから「受験要綱（Information for Candidates）」をダウンロードできます。また、IELTSセンターのリスト、試験日、自国の通貨に換算した受験費用などの情報もウェブサイトに掲載されています。

まとめ

- 米国の学士号取得プログラムに出願するためには、自国での高等学校の卒業証書または試験結果が必要です。
- 17歳以上であることが必要です。
- 全てではないにせよ、多くの米国の大学が、留学生に入学試験を受けることを義務付けています。通常はSAT適性試験またはACTを受けることになります。SAT科目試験も必要な学校もあります。具体的な試験要件について、早めに調べておきましょう。
- ACTやSATは毎学年度、数回実施され、受験登録要綱は試験実施事務局またはEducationUSAアドバイジングセンターで入手できます。また、インターネットからも申し込めます。
- 英語が母語でない場合、十中八九、TOEFLかIELTSを受ける必要があるでしょう。その他の英語能力試験が認められる場合もあります。

役に立つウェブサイト

SAT（大学進学適性試験）
http://www.collegeboard.com/student/testing/sat/about.html

ACT（米国大学入学学力試験）
http://www.actstudent.org

Test of English as a Foreign Language（TOEFL）
http://www.ets.org/toefl

International English Language Testing System（IELTS）
http://www.ielts.org

学資の工面

米国での教育には高い費用がかかるように思うかもしれませんが、投資資金に見合う素晴らしい価値があることに既に気づかれている方もいらっしゃるでしょう。この章では、留学にかかる費用とその費用を工面する方法について、大学やその他からの財政援助も含め、より詳しく見ていきます。

計画は早めに

「どれだけ費用が必要で、実際にいくら出せるのか、現実的に考えましょう」

— 国際関係専攻のガーナ人留学生

大学への入学願書を準備し提出する前に、学資とその工面方法を理解し計画することが重要です。大学は通常、出願手続きの一環として、財政能力証明書と保証を要求します。加えて、学生ビザ申請には学費を全部払えるという証明が必要です。既婚者で子供がいる場合、もしくはそのどちらかである場合もまた、本人と家族を養うのに十分な資金があることを前もって証明する必要があります。

費用を計算する

米国留学にかかる主な費用は授業料と納付金、それに生活費です。これらは金額に大きな幅があるの

で、教育にかかる各費用を多少コントロールできます。米国の大学は全て、学校とその地域でかかる費用に関する情報を公表しています。経費を計算する際には、以下の点を考慮してください。

授業料と納付金

授業料は指導・授業にかかる費用で、納付金は図書館や、学生活動、医療センターなどのサービスにかかるものです。留学生は、授業料と納付金の両方を払わなければなりません。一部の大学は、この他に、全学生に義務付けている健康保険の保険料も請求します。

授業料と納付金は学校によって大きな違いがありますが、授業料と納付金の水準と学校の質との間には、何の相関関係もありません。一般的に、授業料や納付金は私立大学の方が州立大学より高くなります。コミュニティ・カレッジや、技術・職業教育を行うカレッジは、大学全体の中で納付金が最も低額になっています。州立大学は、州外居住者には州内居住者より高い授業料を負担させます。州立大学に通う留学生はほとんどの場合、州内居住者向けの授業料減額の対象にはならないため、州外居住者向けのより高額な授業料をプログラム修了まで支払わなければなりません。また授業料や納付金が一番安い大学が生活費も一番安いというわけではありません。年間費用をより正確に見積もるには、授業料と納付金、および生活費の双方を調べることが大切です。授業料や納付金は大学によって異なり、また毎年平均５％上昇するので、最新の金額は、最新の大学要覧、ウェブサイトや最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターで閲覧できる参考資料で確認するのが一番です。出願時には必ず最新の金額を大学に確認しましょう。

生活費

生活費にも大きな幅があり、個人の生活スタイルにも左右されます。生活費は、大都市、カリフォルニア州と北東部で最も高く、南部や中西部、その他の地域でははるかに低い場合があります。最新の生活費を知るには、大学案内やウェブサイトは良い情報源になります。通常、生活費総額のほかに家賃、食費、書籍代、医療保険、個人的支出など、おおよその内訳も載っています。最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターにも、都市ごとまたは大学ごとの最新の月額生活費に関する情報がある場合もあります。

基本的な生活費には食費と住居費が含まれるのはもちろんですが、以下の項目も忘れずに計算に入れましょう。

書籍および学用品：各大学は学年度ごとに書籍および学用品代の概算を公表しています。米国の学生は教科書を自分で購入しなければならず、書籍代は極めて高額な場合もあります。ほとんどの大学は

キャンパス構内に書店があり、その多くでは、中古の教科書を新品より安価で購入でき、また学期終了時には、購入時より低い価格ですが、買い取ってもらうことができます。工学や美術、建築など特殊な必需品を必要とする分野の専攻を予定している場合は、出費が平均より高くなることが多いでしょう。

交通費：大学が公表している生活費にはほとんどの場合、自国と米国の間の渡航費は含まれていません。年間の予算に大学から自国までの帰国費用を含めるのを忘れないようにしましょう。大学の外に住み通学する場合は、大学までの交通費を追加しましょう。コミューターカレッジ（学生の多くがキャンパス外に住み通学している大学）は、生活費に占める交通費の概算を教えてくれるでしょう。

その他の個人的支出：個人的支出には、生活必需品、衣類、サービスなどの費用が含まれます。健康保険は加入が義務付けられています。扶養家族（配偶者と子供の両方、もしくはそのどちらか）がいる場合や特別な医療ニーズがある場合は、生活費を相当額上積みする必要があります。

学資を工面する

米国留学の最低１年前には学資計画を立て始めることが大切です。学資計画には次のものが含まれます。

- 効果的な出願書類をそろえる（第８章参照）
- 自己資金を見積もる
- 自分が応募できる財政援助を特定する
- 教育経費を抑える

自己資金を見積もる

自分を支援してくれる両親やその他の親族と相談して、自分の教育のために毎年いくら出してもらえるのか確かめてください。家族からはできるだけ多くの資金を出してもらうようにしてください。というのは、ほとんどの奨学金は、獲得できたとしても、学費と生活費の合計額の一部しか賄えず、しかも１年目の留学生には与えられない場合があるからです。

財政援助先を見つける

留学生向けの各種奨学金と財政援助はどれも非常に競争が厳しく、優秀な学業成績が必要です。しばしば「奨学金」と「財政援助」という言葉が互換性のあるものとして使われているのをよく見聞きするかもしれませんが、厳密に言えば、奨学金とは、傑出した学業成績、スポーツや芸能の特殊な才能、さらに地域ボランティア活動や地域社会での指導力なども多分入るでしょうが、そうした実績に基づく報奨金です。財政援助は、家族の収入、資産、その他の要素の証明書に基づく学生の財政的必要性

に応じて支給される「必要に基づく」補助金です。以下は、米国で勉強したい外国人学生が応募できる財政援助の主な種類です。

自国の資金：自治体、企業、財団などが財政援助をしていないか、自国で調査してみてください。全ての国で、こうした資金源が見つかるわけではありませんが、地元の組織・団体からの奨学金があれば、教育経費を減らせる可能性があります。

大学の財政援助：留学生が応募できる財政援助をどうやって探せばよいのか、EducationUSAアドバイジングセンターのアドバイザーに会って聞いてみましょう。入念な事前調査をし、現実的な期待を抱くことで、成功する可能性が高まります。全ての大学が財政援助を用意している、などと決め付けてはいけません。それどころか、学士号を授与する大学のうちで、米国市民でもないし、米国の永住者でもない学生に財政援助できるのは半数に満たないのです。米国の学生向けの財政援助は、留学生向けの財政援助とは別だということを覚えておいてください。入学選考事務局に自分の国籍を伝え、米国市民でない学生を対象とした財政援助に関する情報を求めてください。財政援助は、通常、助成金や奨学金、時にはローンやパートタイムの仕事など各種の援助から成り立っています。

公立大学、あるいは工学、経営学、医療専門職などの専門職養成課程のある大学では、財政援助はほとんど行われていません。私立の一般教養カレッジの方が、財政援助は多いかもしれません。

いろいろな大学を調べながら、行きたい大学を一覧表にしてみましょう。（上記の概略に従って）年間費用を書き込み、各大学が出している財政援助の平均額と件数を記入してください。こうした情報は、EducationUSAアドバイジングセンターで入手できます。この一覧表を見れば、自分にとって一番のチャンスはどこにあるのかすぐ分かり、たとえ入学を許可されても十分な財政援助を受けられそうにない大学をリストから削除できます。

留学生は、航空運賃以外全ての教育費を賄える全額給付奨学金について、アドバイザーによく質問します。米国に来る留学生に毎年与えられる全額給付奨学金の数は2,000件ぐらいで、提供しているのはわずか100校ほどしかありません。全額給付奨学金を獲得するには、自国で最も優秀な学生の１人であり、ほとんど全ての科目でA（優秀）の評価を得て、ACTかSATの点数とTOEFLまたはIELTSの点数が高く、指導力や地域ボランティア活動など他の分野でも著しい業績を挙げていなければなりません。それぞれの奨学金の獲得を目指して、世界中から応募している上位20人の学生が競っているのですから、あなた自身も傑出した

学生の一団の中で、ひときわ目立たなければなりません。

入学を許可した学生全ての財政的必要性を満たせるのは、米国の一握りの裕福な大学だけです。（そのような大学の入学競争率は、非常に高いのが普通です）。財政的必要性とは、自分と家族が出せる額と、大学で学ぶための費用見積もりとの差額です。前者は、自分の両親の財政状況に関する詳細な情報を基にして計算しますが、それには預金残高証明書、雇用主の手紙、その他の公的な文書や証明書など、裏付けとなる証拠が含まれます。学生の財政的必要性に基づいて与えられる奨学金の数がもっと限られている大学もまた、そうした証拠の提出を求めるでしょう。

大学からの財政援助は年度初めに提供され、学年途中の１月またはその他の時期に入学する学生に与えられることはめったにありません。他の学校からの編入生よりも１年生の方に多くの援助が与えられます。既に大学で実績を示している学生は、新入生よりも、その大学からの財政援助を受けやすいかもしれません。

スポーツ奨学金：一部の米国の大学は、才能ある学生運動選手が教育費を支払う１つの手段として、大学チームのためにプレーする機会を提供しています。スポーツ奨学金の応募方法も含めて、詳細は第７章を見てください。

留学生への援助：留学生はまた、各種財団や組織、米国政府からの財政援助についても質問します。そうしたところからの援助は非常に少なく、通常は、上級の大学院生向けです。この点に関してもまた、自分の国出身の学生を対象とした特別な資金援助があるかどうか、EducationUSAのアドバイザーが教えてくれるでしょう。

融資：限られた場合ですが、学費の一部を賄うための融資が受けられるかもしれません。自分が応募できる可能性のある融資プログラムについて、最寄りのEducationUSAのアドバイザーが情報を持っているかもしれません。米国の融資プログラムから融資を受ける場合は、通常、米国市民の連帯保証人が保証人になる必要があります。また、ほとんどの場合、融資に応募する前に米国の大学に入学していなければなりません。融資を受ける前に、返済方法をしっかり理解し、今後の勉学計画や帰国計画に融資がどう影響するかを、よく確かめてください。

雇用：現在の移民規則は、F-1またはJ-1の学生ビザで入国した留学生に、学期中は週20時間まで、休暇期間中はフルタイム、大学キャンパス内で働くことを許可しています。週に10～15時間働けば、本や衣服、個人的出費など臨時の雑費を賄うのに十分な金額を得ることができるでしょうが、授業料や部屋代、食費など主な出費は賄えません。また、この収入は、どのよ

うな公式の財政能力申立書にも収入の一部として入れることはできません。キャンパスでの仕事の例としては、大学の食堂や書店、図書館、ヘルスクラブ、あるいは大学の管理事務部門で働くことなどが挙げられるでしょう。

最初の年が終わると、大学の学生寮の寮長アシスタント（RA）の仕事にも応募できます。RAは、学生が手助けを必要とするときや、寮生活について質問がある場合に、最初に連絡する相手です。その見返りとして、RAは無料で寮に住み、時には少額の給与と食事の両方かどちらか一方が支給されることもあります。

現在の規則では、留学して最初の１年が経過した後、経済的困難を立証できれば、学期中は週20時間まで、休暇中はフルタイムで大学の外で働く許可を国土安全保障省に申請できます。しかしこの申請が許可される保証はないことを心に留めておくべきです。既婚者がF-1学生ビザ（第11章参照）を持って米国に滞在している場合、その配偶者は働く許可を得ていません。しかしJ-1学生ビザで米国にいる場合、配偶者は一時的な労働許可証を申請することができます。

いかなる形の雇用を考えるにせよ、事前に必ず留学生アドバイザーに確かめるべきです。米国での労働についてさらに詳しい情報は、この冊子の第12章と、このシリーズの『４．出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』に掲載されています。

教育経費を抑える

資金計画の際に、以下の経費節減方法を検討してみましょう。

ベストバイ（最もお買い得の学校）：最も質の高い教育を最も安い費用で提供する大学を探しましょう。

履修期間の短縮：４年間の学士課程を３年間で済ませれば、何千ドルもの節約になります。学生は以下の方法で履修期間を短縮できます。

- 自国内で大学レベルの勉学で移行単位や既習認定単位を獲得すること（例えば、Aレベルや国際バカロレア資格、飛び級試験、あるいは自国で認定されている中等教育後教育機関で取った科目で米国の教育機関が認めているもの）。
- 近くのコミュニティ・カレッジの授業料が安く、単位の移行が可能な場合には、そこの科目を取る。
- 夏期講座があれば、それを受講する。
- 学期ごとに履修科目を１つ追加する。

授業料の免除：初年度の成績に基づいて、授業料の一部を免除する

大学もあります。優秀な学業成績だと何千ドルも節約できるかもしれません。

生活費：学生寮の寮長アシスタント（RA）になれば、生活費を何千ドルも節約できます。適切な住宅に入れて、公共交通機関の利用が便利な場合には、キャンパスの外で親戚や友人と一緒に暮らせば節約になります。

２年間のコミュニティ・カレッジ：最初の２年間はコミュニティ・カレッジに通い、その後４年制大学に編入して学位を取得することで、授業料を数千ドル節約する学生が大勢います。

まとめ

・資金計画は、大学選びを始めるのと同時に、少なくとも米国留学開始予定の１年前には始めましょう。

・授業料は大学によってさまざまです。私立大学は州立大学より高く、州立大学はコミュニティ・カレッジより高くなっています。実際の費用を注意深く調べる必要があります。

・費用は学校の質の指標ではありません。

・生活費は、学校のある場所と自分の生活スタイルによって違ってきます。

・多くの大学は、本人と家族が教育費の全額を賄うことを期待しています。

・財政援助をしてもらえる可能性が１番あるのは、出願先の大学ですが、留学生向けの資金は限られており、学費を全額出してもらえることはまれです。

・財政援助は、奨学金、助成金、そして時には勤労修学や融資の形で提供されることがあります。援助をもらえるとしたら、通常は成績に基づきますが、困っている状況に基づくこともあります。

・米国で働く機会は限られており、正式な資金源として利用することはできません。

・才能ある運動選手は、スポーツ奨学金獲得に挑戦してみるとよいでしょう（詳細は次章を参照）。

・米国での教育費はいろいろな方法で抑えることができます。コミュニティ・カレッジで科目を履修することや、履修期間を短縮することは、その２つの例にすぎません。

役に立つウェブサイト

EducationUSAのウェブサイト
財政援助
http://www.educationusa.info/pages/students/finance.php

Institute for International Education – Funding for U.S. Study
http://www.fundingusstudy.org/

スポーツ留学生のためのアドバイスと情報

スポーツ留学生の選手が米国の大学で競技してきた歴史は100年以上に及びますが、その数は近年着実に増加し、多くの監督がそうした留学生選手を積極的に勧誘しています。

学生スポーツ選手であるならば、３つの大学スポーツ団体の１つに所属する大学のスポーツ競技に参加したいと考える学生にどのような要件が求められるのか、よく理解しなければなりません。自分のニーズに合う大学を調べて選んで出願するという通常の手順を踏む一方で、大学スポーツ団体が運営する競技会に大学の代表として参加する資格を得るための準備も進める必要があります。

主な大学スポーツの運営団体

全米大学体育協会（NCAA：National Collegiate Athletic Association）：NCAAは米国で最も有名で歴史ある、最大規模の大学スポーツ団体です。38万人以上の学生選手がNCAAの競技会に参加し、そのうち約12万6,000人が学資の一部または全額を支給されるスポーツ奨学金を受けています。４年制の大学1,000校以上が、NCAAに３つあるDivisionの１つに加盟しています。学校がどのDivisionに加盟するかは主として、加盟校が後援しなければならないスポーツの数、参加する競技会と選手の最低数、競技の日程計画の基準、実施しなければならない試合数、スポーツ競技の資金源などによって決まります。NCAAのウェブサイト（www.ncaa.org）には、加盟校がスポーツ

別、Division別、州別に掲載されています。

全米短期大学体育協会（NJCAA：National Junior College Athletic Association）：NJCAAは短期大学500校以上の加盟校で構成される団体です。学生選手およそ４万3,500人がNJCAAの３つのDivisionで競技しています。Division 1と2に所属するチームを持つ学校の多くが、一部給付奨学金または全額給付奨学金のいずれか一方または両方を提供しており、留学生もこの奨学金を受ける資格があります。NJCAAのウェブサイト（www.njcaa.org）には、加盟校が地域別、名前別、スポーツ／Division別に掲載されています。

全米大学競技連盟（NAIA：National Association of Inter-collegiate Athletics）：NAIAには全米とカナダにある４年制大学300校近くが加盟し、５万人の学生選手が参加しています。加盟校の多くがスポーツ奨学金を提供しています。NAIAにはDivisionがありません。NAIAのウェブサイト（www.naia.org）には加盟校が名前別、州別、競技連盟（地域）別に掲載されています。

スポーツ団体が後援するスポーツ

それぞれのスポーツ団体がどのようなスポーツを後援しているかは、各団体のウェブサイトに明記されています。たとえ学校が加盟するスポーツ団体がウェブサイトに掲載されているスポーツの競技会を後援していたとしても、全ての学校があらゆるスポーツの競技会に参加しているわけではないということに注意してください。例えば、NCAAの加盟校の中にはゴルフチームがある学校もあれば、ない学校もあります。また、あるスポーツについて男子チームまたは女子チームはあるが、男女両方のチームは持ってない加盟校もあることも覚えておきましょう。

スポーツ団体の学業資格要件と手続き

スポーツ団体はそれぞれが独自の資格要件を定めており、Divisionによっても資格要件が異なります。例えば、第９学年から第12学年までの間に生徒が履修しておかなければならない科目は非常に明確で、NCAAのDivision 1とDivision 2では別々に異なる要件を定めています。また、NCAAのDivision 3に所属する学校も、この点を独自に決定しています。NJCAAおよびNAIAの加盟校の学業資格要件は各団体のウェブサイトに明記されていますが、NCAA加盟校の大半の学業資格要件よりも柔軟性があり、NCAAが定める学業資格要件を満たすことができない選手でも、NJCAAまたはNAIAの加盟校なら資格要件を満たすことができる場合があります。各団体のウェブサイトをよく読み、資格要件を慎重に確認するようにしてください。資格要件の中には、第９学年

から第12学年までの間にとらなければならない科目や、どのような成績をとる必要があるか、SATやACTの最低必要点数、卒業日などに関する規則も入っています。

スポーツ団体の学業資格基準を満たし、チームでプレーする資格があると証明されることはスポーツ留学をするために必要な条件の一部にすぎません。スポーツ選手ではない学生と同様に、入学を希望する大学の入学基準も満たす必要があります。多くの場合、大学の入学要件の方がスポーツ団体の学業資格基準より厳しくなっています。

スポーツ団体のアマチュア資格要件

NCAA、NJCAA、NAIAが定める学業資格要件の他にも、学生スポーツ選手は厳格なアマチュア資格要件を満たす必要があります。つまり、どの選手もスポーツ団体が定める「アマチュア」の定義に合致していなければならず、プロ選手であってはなりません。アマチュア資格についての規則と規定は各団体のウェブサイトに掲載されています。以下の項目に該当するかどうかもアマチュア資格基準に含まれています。(1) スポーツに参加する対価として給料を稼いだことがある、(2) プロチームと契約を結んだことがある、またはプロ選手とプレーしたことがある、(3) エージェントと契約を結んだことがある、(4) 賞金を受け取ったことがある。

スポーツ団体による資格認定

NCAAのDivision 1または2に所属する学校の運動競技に初めて参加を望む学生で、大学進学予定者は全員、まずNCAA資格センターで認定してもらった後でなければ、以下の行為はできません。(1) スポーツ奨学金を受ける、(2) NCAAのチームで練習または競技する、(3) 学生ビザを申請する、または学生として渡米する。関心のある学生は、NCAAのウェブサイトに掲載されている「個人情報使用許諾書（Student Release Form）」とアマチュア資格調査票（Amateurism Questionnaire）に記入し、登録料金75ドルを支払ってください。選手はグレード2を開始するまで登録してはいけません。登録の締め切りはありません。

NJCAAの「資格宣誓書（Eligibility Affidavit）」と「アマチュア資格調査票」はインターネットからも入手できます。NAIA加盟校の資格規則と資格要件はNAIAのウェブサイトで入手できます。加盟校が資格規則と要件を調査・実施しています。

資格認定と大学への入学は何の関係もなく、資格を認定してもらったからといって、チームへの参加やスポーツ奨学金が保証されるわけではないということを忘れてはなりません。

スポーツ経歴書、監督の探し方と連絡方法

自分のスポーツ経歴書を１～２ページにまとめ、自分のニーズに合うと分かった学校の監督に送りましょう。スポーツ経歴書は簡潔に、要点を箇条書きにまとめて書くのがよいでしょう。自分の連絡先、これまで経験したスポーツ、成績、ランキング、学業やスポーツにおける目標も経歴書の中に書きましょう。高校の卒業日、志望する専攻（決まっている場合）、現在のGPAの点数、身長・体重などの身体的情報もはっきりと書く必要があります。スポーツ経歴書は、自分の潜在能力とチームへの適性を監督が迅速に判断できるようにし、できれば自分に興味を持ってもらうようにするためのものです。監督の中には、スポーツをしている様子を撮影したビデオやDVDを送るように言ってくる人もいるでしょう。こうしたビデオやDVDは良い映像だけを集めるのではなく、全体像がわかるようなものにするべきです。

スポーツをする機会について調べたり監督と連絡を取ったりするには、かなりの時間が必要となるでしょう。従って、米国へ留学する１年半から２年前には準備を始めましょう。大学のウェブサイトで「運動部」を調べ、監督など運動部担当職員の連絡先を確認しましょう。入学選考事務局の職員も監督に連絡する手助けをしてくれる可能性もあります。入学選考事務局やスポーツ担当の職員で、学生選手へのアドバイスを専門にする担当者がいる学校もあります。また、入学を希望する学生選手が大学のウェブサイトにある調査票にインターネットで回答すると、スポーツ経歴書を送る必要がなくなる大学もあります。

監督の方から積極的に学生に連絡を取ってくる場合もあります。監督から連絡をもらうのは選手にとって非常にうれしいことですが、監督から連絡をもらった大学だけを検討するのではなく、自分の条件を全て満たす複数の選択肢を必ず探すようにしましょう。

選手の中にはスポーツ奨学金を獲得するのに役立てようと紹介業者を使う人もいます。自国で、あるいはインターネットで、どのような紹介業者が利用できるのか、詳しくはEducationUSAアドバイジングセンターに問い合わせてください。

スポーツ奨学金

スポーツ奨学金を利用できる大学は多数あります。スポーツ奨学金は授業料、納付金、書籍代、および生活費という米国で大学へ通うのに関連する費用の一部または全部を賄うものです。自国と留学先の学校の間の旅費、電話代・洗濯代・軽食・チームへの参加とは関係ない交通費などの個人的費用は、スポーツ奨学金の対象にはなりません。全ての大学が、運動能

力に基づく財政援助を提供しているわけではありません。スポーツ奨学金を得た学生は、大学が提供するどの学問分野でも学士号取得を目指して勉強することができますが、全ての入学志願者に求められる通常の入学要件を満たさなければなりません。スポーツ奨学金は１学年度ごとに提供されるもので、次年度にも続けて奨学金をもらうためには、選手は十分な学業成績を修めると同時に、スポーツでも成績を維持しなければなりません。

スポーツ選手のための他の選択肢

米国のどの大学にも、健康を維持し、体を鍛錬し、地域やクラブや娯楽レベルで競技スポーツを楽しむ機会がたくさんあります。大学キャンパスにある大半の運動施設は、全学生に無料または低料金で開放されています。スポーツをすることは友達をつくり大学生活に熱中するための素晴らしい方法です。

まとめ

- 早い時期から計画を立てましょう。さまざまな大学で学問とスポーツのどのような選択肢があるのかを十分に時間をかけて調べましょう。
- スポーツ団体の規則を理解して、規則に従いましょう。
- あらゆる手がかりをたどり、アドバイスを実行しましょう。
- 根気強い態度でタイミングよく物事を実行しましょう。
- スポーツ経歴書を作成して送りましょう。
- スポーツ奨学金で、授業料と生活費の一部または全額を賄えるかもしれません。
- 学生選手は、スポーツ団体の資格要件だけでなく、大学の入学要件も満たさなければなりません。

役に立つウェブサイト

National Collegiate Athletic Association（NCAA）
http://www.ncaa.org

National Association of Intercollegiate Athletics（NAIA）
http://www.naia.org

National Junior College Athletic Association（NJCAA）
http://www.njcaa.org

合格する出願書類を準備するには

自分のニーズ、関心、能力に見合った大学を数校に絞り込み、入学の最低要件を満たしていて、米国の大学で学部教育を受ける費用を賄えるという確信が持てたら、いよいよ出願書類を準備する時です。この章には、志望大学に合格する出願書類の準備に役立つ、実用的な情報とアドバイスを掲載しています。

最初の情報を入手してから学生ビザ申請に至る出願手続きは、渡米希望時期の12～18カ月前に始めることが必要です。第９章の米国留学出願スケジュールの概要を見て、いつ何をすればよいかを確認しましょう。12カ月未満で出願を完了できる場合もありますが、通常は遅く出願すると大学の選択肢が格段に狭まり、財政援助を受けられる可能性も低くなります。

出願書類を取り寄せる

良い出願書類を準備するには労力と費用がかかるため、ほとんどの

学生は出願先の大学を４～７校に絞ります。しかし資料請求は何校でもできます。どの大学に出願したいのかが明確になっていれば、出願したい数校にだけ資料を請求してもよいでしょう。あるいは、自分の要求に合うと思われる大学10～20校に資料請求して、受け取った大学案内や出願書類などの資料に目を通してから候補を絞り込みたいという人もいるでしょう。

インターネットで検索すると分かるように、米国の大学の多くは大学案内をウェブサイトに載せており、中には大学案内の印刷をやめた大学もあります。オンラインの入学願書のある大学も数多くあります。オンラインの入学願書がある場合はぜひ利用しましょう。出願するにはこれが最も早い方法だからです。出願書類その他の資料を請求するのにも電子メールが最も簡単な方法です。米国の大学は通常すぐに回答してくれます。

インターネットが使えず、印刷された出願書類や大学案内が必要な場合は、個々の大学に手紙またはFAXで問い合わせ、資料を請求します。外国への郵送は費用がかかるため、履修科目案内は完全なものでなく概要版が送られてきたり、大学案内全体を頼むと送料を請求されたりすることもあるかもしれません。自分が必要とする大学案内が最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターに置いてあるかどうか問い合わせてみましょう。必要な情報のうち、送られてこなかった情報や見つけられない事項がある場合は、学部留学生入学選考事務局に問い合わせ、不明な点を質問しましょう。

入学希望時期のおよそ12カ月前に最初の問い合わせをしましょう。国際郵便が遅れる場合も考えて、日程に十分余裕を持つほうが良いでしょう。特に11月か12月に出願書類の送付や資料請求をする場合、米国では大量のクリスマスカードなどのため郵便の配達時間が倍になることがあります。

入学試験の受験登録

９月（秋学期）に大学入学を予定している場合は、該当する試験を遅くともその年の１月までに、できればそれ以前に受験するようにしましょう。（受験要件と登録に関する詳しい情報は第５章参照）。各大学に問い合わせて、ACT、またはSAT適性試験とSAT科目試験を受ける必要があるか確認すべきです。同じ日にSAT適性試験とSAT科目試験を両方受けることはできないこと、受験登録締め切り日は試験日の５～６週間前だということを覚えておいてください。試験の点数は出願締め切り日の前に各大学に届く必要があるので、試験日と出願締め切り日の間が少なく

とも４～６週間は空くようにしてください。

英語が母語でない場合は、TOEFLまたはIELTSの受験登録をしてください。ACTやSATと同様に、試験結果が必ず出願締め切り日前に大学に届くようにしましょう。TOEFLまたはIELTSの受験免除資格があると考えられる場合には、直接大学に連絡し、その事情を説明しましょう。受験日の最低１カ月前には試験対策本やその他の必要事項について調べましょう。EducationUSAアドバイジングセンターで詳細情報を提供しています。

出願書類を整えて返送する

大学から出願書類が届いたら、全てにくまなく目を通してください。ほとんどの大学は同じような情報の提出を求めますが、要求する方法が異なることがあります。通常は、次の書類の提出を求められます。

入学願書

入学願書は好印象を与えるよう、整理され分かりやすくなければなりません。手書きで記入するよう指示されている場合以外は、タイプライターやワープロを使用しましょう。記入事項は申込書の所定の欄におさまるようにし、別紙を使うのは必要な場合のみにします。自分に関する情報には一貫性を持たせ、氏名は全ての書類に同じ綴りで記入しましょう。これにより、大学側による出願書類の追跡が容易になります。米国の大きな大学は、毎年何千人もの学生の書類を処理しているということを忘れないでください。米国の社会保障番号は記入する必要はありません。指示に従って空欄にするか「なし」と記入してください。略称や略号は避け、学校、勤務先、試験や賞などの名称、住所も省略せずに書きましょう。学歴や職歴を挙げる際には順序立てて、指示に従い時系列または逆時系列で記入しましょう。留学開始希望時期やレベル（普通は「新入学、１年生」か「編入学」）、取得希望学位も記入が求められます。専攻を記入する欄には、決まっていない場合は「未定」と書いても構いません。

出願料

ほとんど全ての大学が、出願書類の処理代金として、払い戻しできない出願料を請求します。支払いは米ドル建てで、米国の銀行宛て振り出し小切手か、国際為替、またはクレジットカードで行う必要があります。大学の出願申込書、ウェブサイトまたは大学案内で現行の出願料と支払い方法を確認しましょう。

成績証明書

どの大学も、学歴の証明として特

定の正式書類の提出を求めます。米国ではこれらは「成績証明書」と呼ばれ、高等学校で履修した科目と履修時期、成績評価が記されています。

留学生について、米国の大学は留学生専用の用紙を設け、その用紙に志願者の成績を記入したり、他の学生と比較して学力を説明したりするよう、志願者の出身校の担当者に求める場合があります。そのような用紙を受け取らなかった場合でも、出身校が捺印した学校の便せんに同様の情報を記載した公式書類を提出しなければなりません。入学選考事務担当者が成績評価方法や学年成績順位の算出方法、履修した科目の内容説明などを求めてきた場合には、できれば出身校の職員に回答してもらうようにしましょう。米国の入学選考事務担当者は、過去の学業の成績証明書について、志願者の母校が封緘（ふうかん）した封筒入りの成績証明書が志願者の願書と一緒に送付されるか、またはその学校から直接送付されるのを好みます。

米国の大学では、志願者の成績や書類を内部で審査･評価する場合もあれば、資格審査会社と呼ばれる外部の企業に手数料を支払って、書類の審査を委託する場合もあります。時には大学が留学志願者に、書類審査の手数料支払いを義務付ける場合もあります。

成績証明書に加えて、高等学校の卒業証書、資格証明書、最終試験結果、あるいは自国で行われた国家試験や卒業試験の成績証明書の認証謄本を送らなければなりません。送付書類は通常は返送されませんので、やむを得ない場合以外は書類の原本は送付しないでください。送付書類は学校の公印が押された認証謄本であるか、あるいは、そうした書類を認証する権限を持つ公証人が認証した公証書類でなければなりません。

書類の英文への翻訳が必要な場合、プロの翻訳家のサービスを利用するか、または自分で翻訳することになります。そうした翻訳も、基準を満たした機関の認証を得なければなりません。一部のEducationUSAアドバイジングセンターでは、書類の翻訳と認証を行い、出願手続きの手助けをしています。そうしたサービスには料金がかかる場合があります。学業成績や履修科目を米国式に換算・変換しようとするのはやめましょう。その代わりに、使われた成績評価方法や授与された卒業証明書、証明書、賞の種類などについての情報を、最大限提供するようにしましょう。

各種試験のスコアの通知

ACT、SAT適性試験、SAT科目試験、TOEFL、IELTSやその他の試験の

受験申込時点には、出願希望大学を絞り込んでいることが望ましいです。受験申込時にそれらの大学をスコア送付先として指定することができるからです。受験時にスコアを送付する方が、後日スコア送付を別途依頼するよりも時間とお金の節約になります。可能ならば大学への出願時にテストスコア票の受験者用控えのコピーを同封しましょう。こうすれば入学選考事務局が公式スコアの到着時にそのスコアと出願書類を合致させることがより容易になり、また、公式スコア通知票を待たずにそのコピーだけで、出願書類の処理を始めてくれる場合もあります。

身上書・志望動機説明書（出願エッセイ）

「真情を吐露することを恐れてはいけません。自分にとって何かが本当に重要なら、それについて語りましょう。それこそ入学選考事務担当者が知りたいことです」

— 分子生物学専攻のルーマニア人留学生

多くの大学が入学選考過程の一環として、身上書または志望動機説明書（出願エッセイ）を提出するように出願者に求めます。大学の入学選考事務担当者が出願書類のこの部分を読む際には、その学生が大学に貢献できるかどうか、そして大学がその学生が必要としていることに応えられるかどうかを見極める材料にする場合があります。大学側は身上書を通して、出願書類の残りを構成する成績や数字からは分からない、１人の人間としての志願者を垣間見ることができます。大学は、入学志願者に一定の資質を求めており、それに応じて出願エッセイの質問を調整します。

また出願エッセイで、入学選考事務担当者は、志願者の作文能力や学問的能力、まとめる力、その大学に出願する目的、その専攻分野を選んだ理由などを評価します。入学選考事務担当者は、高い作文能力とともに、知的好奇心や成熟度に目を向けます。エッセイは、時間に十分ゆとりをもって書き、書き終えたものは１週間寝かせておき、再読しても筋が通っているかどうかチェックできるようにしましょう。こうした姿勢はエッセイの中に現れるもので、この志願者は文章が上手で、エッセイを重視しており、十分な準備をするため喜んで時間をかける人間だということを入試選考事務担当者に示す証拠なのです。

以下は、一般的な助言です。

すべきこと：

・尋ねられた質問にきちんと答える。

・よく覚えている特定の出来事または事件に焦点を絞る。詳しく書くことが重要です。

・学校生活または家庭生活に影響を与えた何か変わったことがあれば、何でも説明してみることを考える。

・文法や綴りの誤りを正すため、誰かに目を通してもらう。

してはいけないこと：

・うそを書く。

・誰かに代筆してもらう。

・単に見かけをよくするために話題を選ぶ。

・大学が聞きたいだろうと勝手に憶測したことを書く。出願理由について、ただ真実を書けばいいのです。

・自分自身についてもっと書く機会なのに、それを活用しない。

・締め切り日の前夜に、出願エッセイ（または他の出願書類）を書く。

出願エッセイが、自分自身と自分の能力を真に表しているように書きましょう。エッセイで最も重要なことは、本物で正直であることです。入学選考事務担当者は毎年、数百のエッセイを読んでおり、ニセものや親が代筆したものを簡単に見抜きます。出願エッセイは、他の学生ではなく自分を受け入れるべき理由を、大学に納得させる機会なのです。そのつもりで利用しましょう。

推薦状

通常は、少なくとも 2 通の推薦状を求められます。推薦状を書く人は、通っている学校の校長、スクールカウンセラー、個人教師、あるいは志願者をよく知っている教師になるでしょう。推薦者は志願者の学業について説明でき、大学でいい成績を取る可能性を評価できる人でなければなりません。専攻したい科目分野が決まっている場合は、その科目分野の先生に推薦状を書いてもらってください。米国人の教師が書く推薦状は非常に肯定的で、他国の教師のものより長く詳細にわたっていることもあります。出来が悪い推薦状、否定的な推薦状、あるいは遅く届いた推薦状は、推薦者を選んだ志願者自身の判断に悪い印象を与えることになるので、慎重に選びましょう。

推薦状の用紙には、質問が列挙されている場合もあれば、一般的な質問が 1 問だけ記されている場合もあります。推薦状は入学選考過

程においてかなり重要ですから、推薦者には自分の計画や留学希望先を説明しておきましょう。推薦状の用紙には、自分について書かれた内容を自分が見る権利を放棄する、権利放棄条項が含まれている場合があります。このような条項がある場合、ほとんどの入学選考事務担当者は、推薦者がより安心して志願者に関する評価が書けるよう、志願者に権利放棄してほしいと思っており、通常は、権利放棄された推薦状の方が正直に書かれていると解釈します。推薦状を推薦者から大学に送付してもらう必要がある場合は、切手を貼り宛先を記入した封筒を渡すのが礼儀です。また推薦者に推薦状を書いてもらう時間を十分に確保しましょう。大学に郵送する前に、封緘（ふうかん）部分に忘れずに署名をしてもらうよう念を押しましょう。

財政能力証明書

ほとんどの大学の出願書類には、「財政能力証明書」または「財政援助宣誓書」と呼ばれる書類が含まれています。この書類には両親ないし留学費用を負担する人の署名が必要で、銀行または弁護士の認証が求められます。この書類は学生ビザの申請にも必要ですから、写しを保存しておきましょう。大学側は通常、最低でも初年度の留学費用を賄うに足りる財政能力の証明を求めますが、留学全期間についての資金源の提示も求める大学も多数あるかもしれません。出願時に大学から何らかの形の財政援助が必要なことが分かっている場合は、大学に申し込みを予定している金額を知らせましょう。多くの大学では、入学選考の際に「（財政面の）ニーズを考慮しない」方針をとっています。つまり、志願者の財政状況は入学を許可するかどうかの決定の考慮事項ではない、ということです。ただし大学側は、収入源を書類で完全に証明できる場合にのみ学生ビザ取得のための在留資格証明書を発行しますので、注意してください。

締め切りと提出

大学はそれぞれ独自の出願締め切り日を設定しています。締め切りは通常１月と３月の間ですが、早いところでは11月、遅いところでは６月の場合もあります。ただし大学が「締め切り日を設定していない（“rolling admissions”）」場合、１年生の定員に達するまで志願者の入学を許可します。しかしあくまでも、出願書類はできるだけ早期に提出するのが賢明です。

競争率の高い大学は「早期決定」の締め切りを設けています。この場合、通常11月という早い時期に出願することになり、その大学しか出願できません。その大学への

強い思い入れを表明することで、その願書は通常の出願者よりもいくらか好意的に考慮される場合があります。入学が許可されれば、間違いなくその大学に入学すると確認することが期待されています。入学が許可されなければ、他の大学に自由に出願できます。

全ての必要書類、入学願書、推薦状および公式スコア通知票が締め切り前に無事に大学に着くようにするのは自分の責任です。出願書類の送付には書留郵便を使い、締め切り日が迫ってきたら、宅配便を使いましょう。大学に電話するか電子メールを送って、出願書類一式を受け取ったか、必要な書類は全て入っていたかを確認するのは有益です。入学願書と関係書類は万一の郵送中の紛失に備え、写しを保管しておきましょう。そうすれば、もし紛失した場合でも、すぐにもう１セット送ることができます。

学年半ばの入学

多くの大学は、どの学期からでも入学を受け入れるでしょう。２学期制の学校の場合は、学年半ばの入学は１月になります。クオーター制（４学期制）やトライメスター制（３学期制）の大学では、冬学期（１月）と春学期（３月）の両方で入学可能かもしれません。正確な日程は学校によりまちまちです。学年半ばに入学する場合の締め切りは通常、入学の６～９カ月前です。１月入学を目指して出願する場合は、どの入学試験であれ、少なくとも６カ月前に受けておくべきです。

面接

一部の米国の大学は、米国外で出願者を面接することができます。普通、たまたまその国に住んでいる、その大学の元学生（卒業生）が面接します。面接を受けられないからといって、留学を希望する学生が不利になるということはありません。ただし、自国で面接をしてもらえる機会に恵まれた場合は、それを逃さないようにしましょう。自分のコミュニケーション能力を試し、元学生から直接その大学についてもっと知ることができるよい機会なのですから。

共通入学願書

この標準化された入学願書は、ウェブサイトhttp://www.commonapp.orgから入手でき、400校近くの大学で使用されています。こうした大学は、共通入学願書と大学独自の願書を平等に審査することを保証しています。この共通入学願書はウェブサイトからダウンロードでき、最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターでも入手できるかもしれません。願書を必要枚数

コピーして、共通入学願書受け入れに参加している大学にそれぞれ送ることができます。それぞれの願書には、このシステムに参加している大学名とその住所や入学選考情報が記載されています。共通入学願書は、大学の出願手続きを簡素化しますが、その一方で、個々の大学の特徴にぴったりとあった願書の作成が難しいのではないかと考える人もいることを頭に入れておいてください。

合格通知

９月に留学開始を予定している場合は、その年の４月中旬までには出願先の大学から合否の通知が来るはずです。合格して入学を希望する場合、手付金の支払いを求めてくる大学もあります。そのような大学は恐らく、入学枠を確保しておく期間に制限を設けるでしょう。複数の大学から合格通知を受け取った場合には、辞退する大学に断りの連絡をし、まだ補欠になっている出願者に大学が入学許可を伝えることができるようにしましょう。また未使用の学生ビザ用在留資格証明書も、入学を辞退した大学に返送することをお勧めします。通常はこの時期に住居、健康保険やオリエンテーションについての情報が大学から送られてきます。

まとめ

- どの大学に興味があるのかを決め、その大学の学部留学生入学選考事務局長に手紙か電子メールを送り、情報と入学願書を取り寄せましょう。
- できるだけ早く、しかるべき入学試験の受験登録をしましょう。
- 全ての出願書類に、くまなく目を通しましょう。
- 出願を予定している米国の大学用に、成績証明書を出してもらうよう自分の学校やカレッジに手配し、推薦状の手配もしましょう。自国の公式書類の写しを複数入手することが困難な場合、各入学選考事務局に直接問い合わせましょう。
- 全ての出願書類に記入を済ませ、締め切り日前に大学へ送りましょう。

役に立つウェブサイト

The College Board
http://www.collegeboard.com

CollegeNET
http://www.collegenet.com

CollegeView
http://www.collegeview.com

Peterson's
http://www.petersons.com

The Princeton Review
http://www.review.com

National Association of Credential Evaluation Services（資格評価）
http://ww.naces.org

The Common Application for Undergraduate College Admission（共通入学願書）
http://www.commonapp.org

出願手続き：予定表とチェックリスト

以下は米国の大学に出願する際のお勧めスケジュールです。この日程より遅く手続きを始めても完了できる場合もありますが、大学の選択肢は格段に狭まることがあります。早めに計画を立てれば、志望大学に合格する出願書類をじっくり準備する時間ができます。

12～18カ月前：入学を希望する年度が始まる12～18カ月前に、調べ始めましょう。

・米国に留学したい理由は何ですか。

・どの大学が自分のニーズに合っているでしょうか。

・財政援助は必要ですか。

・出願と財政援助申し込みの締め切り日を調べましょう。受験が必要とされる標準入学試験の結果は、締め切り日までに入学選考事務局に届かなければならないため、締め切り日により受験日が左右されます。大学に出願書類を提出する以前に、これらの試験を受験しなければなりません。

・出願先の大学により義務付けられている場合は、標準入学試験の受験登録をしましょう。

・留学先の大学の候補を10〜20校に絞り込み始めましょう。

12カ月前：入学希望時期の12カ月前には以下のことを済ませましょう（月は秋学期に入学するための大体の目安です）。

８月

・大学に問い合わせて、出願書類や財政援助申込書類、大学案内を取り寄せましょう。

・必要に応じてTOEFL、IELTS、ACT、SAT適性試験、SAT科目試験の受験登録書類を入手するかオンラインで受験登録をしましょう。

９月－12月

・自分の学校に公式の成績証明書の発行を依頼しましょう。

・自分の教師に推薦状の執筆を依頼しましょう。

・入学願書と財政援助申込書を完成させましょう。

・成績証明書や推薦状が送付されたことを確認しましょう。

・必要な入学試験を受験しましょう。

１月－４月

・大学の出願締め切り日に必ず間に合わせて出願しましょう。これは普通の入学出願締め切り日で、早期入学出願締め切り日はもっと早いことに留意してください。

４月－６月

・合否の通知が届きます。入学する大学を決めて入学選考事務局にその旨を伝え、必要書類があれば記入して返送しましょう。

・辞退する大学には断りの手紙を出しましょう。また、未使用の学生ビザ用在留資格証明書を辞退した大学へ返送しましょう。

・米国の銀行への資金振込の手続きをし、旅費と米国到着時の出費用の資金を確保するなど、金銭面の準備をしましょう。

・住まいや医療保険について、大学と最終調整をしましょう。

６月－８月

・I-20またはDS-2019の在留資格証明書の情報を使ってSEVIS（学生・交流者訪問情報システム）のI-901フォームを記入し、所定のSEVISの手数料を支払いましょう（SEVISについて詳細は第11章を参照）。

・I-20と、SEVIS I-901の支払い領

収書を受け取り次第、最寄りの米国大使館または領事館でビザの取得申請をしましょう（詳細は第11章を参照）。

・渡航の手配をしましょう。

・大学の留学生課に連絡を取って、到着予定の詳細を知らせ、新入生向けオリエンテーションが予定されている場合は、詳細を確認しましょう。

渡米の準備をする

米国留学が決まると、ビザ、住まい、健康保険、銀行、勉強の方法など「出発前」の情報に関して、恐らく疑問点がいろいろ出てくるでしょう。この冊子の第11章と12章の詳細を参照し、このシリーズの『４．出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』も参考にしてください。ほとんどのEducationUSAアドバイジングセンターでは、夏期に、渡航前のオリエンテーションを開催しており、センターによっては年度半ばに実施している場合もあります。最寄りのセンターでスケジュールを聞いて予約してください。なおセンターによっては有料となっている場合もあります。

米国の大学への編入

米国の高等教育の魅力的な特徴の１つは、学位取得過程の途中で１つの大学から別の大学へ編入できることです。米国の大学の単位制度は柔軟なため、所定の基準さえ満たしていれば、１つの大学で取得した単位が別の大学でも認められるのです。毎年９月には100万人を超す学生が別の大学に編入し、それに加えて学年半ばの春学期（２学期制の場合）の初めにも学生たちが編入します。こうした学生の多くは学士号を取得するために、コミュニティ・カレッジから４年制大学に編入するのです（コミュニティ・カレッジの詳細については第３章参照）。このほか、最初から４年制大学で学生生活を始めた学生でも、個人的、学問的、または財政的な理由で、他の４年制大学への編入の道を選ぶ者もいます。外国の大学から米国の大学へ編入する学生は少数です。

ほとんどの大学は、学生が編入してくる前に少なくとも最初の１年間を別の大学で終了してほしいと考えていますが、この要件は大学

によりそれぞれ違います。加えて、ほとんどの大学は、大学を卒業する前に「2 年間の在籍」を義務付けています。これは、ある大学を卒業し学位を取得するためには、少なくとも 2 年間その大学で勉強しなければならないということです。一般的にほとんどの編入生は、2 年生か 3 年生の時に新しい大学に編入します。

単位の移行

編入したい大学を選ぶ際、これまでに受講した科目のうち、いくつを現在通っている大学から新しい大学へ移せるか検討してみてください。最初に学んだ大学で取った単位を認めるシステムは「単位の移行」と呼ばれ、単位移行の方針と手続きは学校によって大きな違いがあります。

大学がどの科目の移行を認めるかは、成績証明書と、最初に通っていた大学や科目の概要などに関する情報に基づいて決定します。大学は通常、合格通知を発行した際に、移行科目の非公式の見積もりを出すことができますが、どの科目の単位の移行が認められるのかの最終的評価は、その大学に着いて専攻学科の長に会うまで待たなければならないことが多いのです。

最初の大学で取得した科目の一部が、移行手続きの途中で「失われた」ように学生たちは感じるかもしれません。そうした学生はしばしば、卒業まで時間がさらに必要になるし、予定通り卒業したいのであれば、履修する講義数を増やした上に夏季講座を取る必要が出てきます。それに加えて、ほとんどの大学は、以前通っていた大学から移行できる単位の上限を決めています。特定の大学の編入方針については、直接学校に問い合わせるか、EducationUSAアドバイジングセンターで閲覧できる参考資料を利用してください。

一般的に、米国で学位を取得するには、学生は 3 種類の科目群を取ることを義務付けられています。一般教養、専攻分野、そして選択科目です（これらの異なる科目群についての詳細は第 2 章参照）。前に通っていた大学から新しい大学へ移行した科目は、学位取得の所要単位として計算に入れたい場合、この 3 種類の中の 1 つに該当しなければなりません。この手続きが実際にどう行われるかを、以下で説明します。

米国の大学間で編入する場合

一般教養の必修科目は多くの米国の大学で似ているので、米国の大学の 1 つから別の学校に編入する学生は、履修した科目が簡単に認められ、移行できる公算が最も大きいのです。

ある専攻分野の必修科目として受講した科目の移行は、新しく入った大学がその専攻分野を開設していない場合は特に、一般教養科目より厄介になるかもしれません

（例えば、ビジネス関係の科目を開設していない大学にそうした科目を移行しようとする場合です）。特定の専攻分野で取った科目が、編入先の大学の同じ専攻分野の要件に合わない場合もあります。編入先の大学は、その大学の専攻分野で義務付けられている全科目を履修せよと要求さえしかねません。専攻分野の所要単位としても一般教養の必修単位としても認められない科目でも、選択科目の単位としては認められるかもしれません。しかし、それさえも不可能な場合には、単位の移行が全く認められないか、またはそれらの科目について単位移行は認めるけれども、卒業所要単位としては認めないと編入先の大学が言うか、そのどちらかになるかもしれません。移行単位数がいくつになるかを調べる際、編入目的で普通に単位を移行することと、ある専門分野の学位を取って卒業する場合の卒業所要単位として単位を移行することの違いを確認し理解することが重要です。前者の場合はさらに明確にすることが必要で、編入する際にいくつか単位を失うこともあります。後者の場合は、通っている学校で履修した科目のうち、正確にどの科目とどの単位が編入先の特定の専攻分野（例えば数学や歴史学）の科目要件に合うのかが確実になります。

The College Boardが発行する*The College Handbook for Transfer Students*には、単位を最大限移行する方法についての助言が載っており、以下のような点が含まれています。

- 義務付けられている一般教養科目は、最初の 2 年間でどんなものでも履修しておくこと。

- 最初の大学で、自分の専攻分野の基礎必修科目は、どんなものでも履修しておくこと。これらの科目は他大学に編入する際、特に競争率の高い専攻分野の場合は、助けになる。

- 専攻分野の必修科目は移行がより難しいので、そうした科目の大部分を、編入先の大学で取るように計画すること。

- コミュニティ・カレッジで学んでいる場合、アカデミックアドバイザーにしっかり協力してもらって履修計画を立て、「編入用科目」と指定されているものを取ること（コミュニティ・カレッジに関する詳細は第 3 章参照）。

- 単位移行に関する決定の再考を、大学側に要請できます。成績証明書や講義概要だけでは、情報が不足していて、大学が単位を認定できないことが時々あるからです。従って、さらに詳しい情報を提供すれば移行を認めてもらえるかもしれません。

米国の教育制度外から編入する場合

毎年、外国の学生たちが米国の学位取得プログラムに編入し、首尾よく学位を取得しています。しかし、外国の学位構造は米国の学位構造とめったに一致しないため、米国内からの編入生の場合よりも編入手続きが複雑になります。例えば、自国で学位取得のため１つの分野しか履修しなかった場合、履修した科目は、米国の学部学生が一般教養の必修として履修するさまざまな分野と一致しないのです。

ある入学選考事務担当幹部職員によると、編入先の大学は、米国以外の大学で履修した科目の単位を認める際に、数多くの要素を考慮する必要があります。その一部を以下に挙げます。

- 現在通っている大学は、自国の教育（文部）省に承認されているのか。米国の大学は、当然教育省に認められている大学だと想定します。しかし、他の行政当局から認められた学校であれば、それでもよい場合もあります。その判断は大学によって異なり、米国の類似の大学の状況がどうなっているかによることが多いのです。

- 履修済み科目の本質ないし特徴は、編入先の大学が開設している科目と、どの程度似ているのか。米国の大学は多くの場合、科目案内や科目概要、または大学案内の情報から類似性を判断します。現在通っている学校が米国でよく知られていない場合、編入先の大学は学生が到着した時、一緒に、もっと詳細な評価を行う必要があることもあり、その時になって初めて、単位移行を認めるかどうか、いかにしてそれを認めるかを決定せざるをえないかもしれません。

- 履修した科目は、学位の取得と専攻したい分野にどの程度適用できるのか。この適用性の判断には、大抵の場合、入学選考事務局と志望学科の両者による履修済み科目の評価が必要になります。両者はまず、科目が移行単位として認められるのか、そして次に、その専攻の必修科目として計算に入れていいのかを検討します。繰り返して言いますが、この決定は編入先の学校に到着した時に初めて下されるかもしれず、決定そのものも大学によってまちまちです。特定の専攻のために科目を移行することは、工学や建築、またジャーナリズムなど専門職養成課程の場合に最も難しくなっています。これは、科目要件が、入念に体系化されているうえ、そうした専門職認定団体によって規定されていることが多いからです。

編入手続きをなるべく円滑に行うために、上記の他に以下のこともお勧めします。

・提出する学業成績表が全て正式なもので、それを発行した学校の印か紋章がついている原本であり、コピーではないことを確認する。

・中等教育学校以降に履修した全ての科目の講義概要を英語で提出する。講義概要を作成する際には、以下の点を含むようにする。

＊各科目で取り上げられた主なテーマの要約または概略（もし概略がなければ自分で要旨を書き、それが正確であることを学校に証明してもらうこと）

＊各科目（講義や実験・実習）で必要とされる週ごとの単位数または時間数

＊学期または年度の長さ。別の場所でこれに触れていなければ、科目を履修した年。

・各科目で使った教科書の一覧表を作成する。一覧表があれば、大学側が科目の内容についての理解を深め、あなたがキャンパスに到着した後に科目の単位移行を認めやすくなる。

・編入する前の学校で卒業証書または学位プログラムに必要とされる科目と単位（クレジット、ユニット）の総数に関する情報を提供する。

米国の大学に編入する学生はまた、高等学校での学業が米国の大学の初級レベルの学業に匹敵すると考えられる場合は、その学業の単位を認めてもらえるかもしれません。この件については、各大学に問い合わせてください。

編入手続き

編入生の出願手続きには時間がかかります。新しい大学で勉強を始める予定日の少なくとも12カ月前には計画を立て始めるべきです。それぞれの大学案内にある「編入」の項目を注意深く読んでください。そこにはよく、単位の移行に関する大学の方針が含まれています。この冊子の第 4 章には、大学を選ぶ上での一般的な助言が載っています。

編入生の出願手続きは、新 1 年生として入学する場合と少し異なります。編入生は、別個の入学願書に記載することが多いのですが、編入先の大学が知りたいのは、主に以下の 2 点です。

・**なぜこの大学に編入したいのか**。編入を望む理由の要点を述べた身上書の提出を求められますが、これは恐らく出願書類の中で最も重要な要素です。今通っている大学になぜ不満なのかなどの苦情を述べるものではなく、なぜ編入先の大学の方が、自分が学問上必要としていることにもっと適合しているのかについて書くべきものだというこ

とに注意してください。

- **どのような科目を履修したのか、または今履修しているのか。**これまで大学でどのような経験をしてきたのでしょうか。編入希望の学生は、今在籍している大学で優秀であること、高等教育で自分の能力を発揮してきたことを期待されています。

上記に加えて、推薦状、成績証明書、入試試験の点数、出願エッセイなど、新 1 年生を目指す出願者と同じ書類を大学に提出する必要があるでしょう。合格する出願書類を準備するためのアドバイスについては、第 8 章を参照してください。

編入は競争率のより高い大学に簡単に入るための方法ではないことを覚えておいてください。むしろ、より難関の大学の多くでは、編入生の入学許可基準が新 1 年生の場合よりも厳しくなっています。多くの大学は、新 1 年生と編入生の双方の合格率を出しており、それを見れば、編入するための競争がどれほど厳しいことかよく分かるでしょう。

まとめ

- 学位取得プログラムの途中で米国の大学に編入することはできますが、通常は第 1 学年を終えた後に限ります。単位の一部を失い、学位取得までに余分な時間が必要になることもあります。
- 単位の移行が最も厄介なのは、専攻分野の必修科目、特に工学などの専門職養成課程の必修科目です。
- 米国と外国では、大学制度と学位プログラムが違うため、米国以外の大学の学生が編入する手続きは、より複雑になっています。
- 編入先の大学は、どの単位の移行を認めるかを判断するために、最初の大学、学位プログラム、および履修済みの科目についてできるだけ知りたいと思うものです。
- 編入を希望する学生は、新 1 年生用とは別の願書に記入し、編入したい理由を説明するエッセイを書く必要があるかもしれません。さらに入学試験の点数や推薦状など、新 1 年生として入学を希望する出願者と同じ書類を大学に提出する必要があります。
- 編入する際の競争は、新 1 年生として入学する以上に厳しいことがあります。大学を調べ、合格する出願書類をそろえるには、新 1 年生としての入学志望者が出願する時と同じくらいの時間が必要となります。
- 学位取得に必要な単位数または時間数が最終的に決まるのは、編入先の大学に到着し、履修登録し、学科長に面接した後にな

る場合もあります。

役に立つウェブサイト

編入生の入学許可方針については、編入出願を予定している各大学のウェブサイトを参照してください。

学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）と学生ビザ

志望大学に無事合格され、おめでとうございます。これから履修する講座や知り合う人々、新しい体験に思いを巡らせ、胸が高鳴っていることでしょう。しかし、あと２つしなければならないことがあります。SEVIS（学生・交流訪問者情報システム）への登録手続きを完了することと、学生ビザを申請することです。

学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）

SEVISとは、留学生と交流訪問者に関するデータを渡米前と渡米期間中に保管するオンラインシステムで、米国国土安全保障省が管理運営する学生・交流訪問者プログラム（SEVP）の一環です。入学予定の大学では、新留学生の基本情報や、プログラム内容、どのように学資を工面する計画か、米国でのプログラムの開始時期と終了時期などの情報をSEVISのデータベースに入力することで、SEVISの手続きを開始します。こうした情報を入力した後に、大学は必要なビザの種類に応じて、I-20、DS-2019、またはI-20 M-Nという在留資格証明書を送付します。ビザ申請のための面接を受ける前に、SEVIS I-901の手数料を支払い、フォームの記入を済ませておく必要があります（以下を参照）。SEVISに関する詳細は、このシリーズの『４．出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』を読んでください。

ビザの種類

最も一般的な学生ビザはF-1ビザです。ただし、実践的な、技術的訓練または職業訓練プログラムの修了が目的の場合はM-1ビザで、あるいはスポンサーつきの交換留学プログラムの場合はJ-1ビザで、米国に渡る学生も少数ながら存在します。

自国での申請手続き

学生ビザ申請の手続きおよび要件は国により異なります。EducationUSAアドバイジングセンターでは、自国での学生ビザ申請手続きに関する有益な情報を提供しています。（可能ならばセンターが開催している渡米前のオリエンテーションに参加しましょう。まず間違いなくビザ申請についての説明があるはずです）。最寄りの米国大使館や領事館では、ビザ申請書類や申請手続きの詳細などを入手できます。電話の情報ホットラインやウェブサイトで、この情報を提供している場合が多くあります。

このシリーズの『4．出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』では、ビザ申請手続きをより詳しく解説しています。英語版はEducationUSAのウェブサイト、http://www.educationusa.state.govで閲覧できます。

ビザ申請が承認される確率を上げる手段はいくつかあります。

- 渡米する最低 2 カ月前には手続きを開始しましょう。
- 申請が正当なものであるということを論証するのに役立つ必要書類を全て集めましょう。
- 面接は事前によく準備して受けましょう。

学生ビザの申請：段階を追って説明します

学生ビザ申請の面接を予約する前に、SEVIS（Student I-901）管理費用を支払う必要があります。学生および交流訪問者は皆この費用を支払わなければなりません。金額は、どのビザで渡米するかによって異なります。FビザとMビザの学生と交流訪問者の大半は、200米ドルを支払います。支払方法は、オンラインでの支払いを含めたくさんあります。詳細はウェブサイト（https://www.fmjfee.com/i901fee/）を参照してください。

SEVISの費用を支払ったら、自国にある米国大使館または領事館に連絡をとってビザの面接を予約します。F-1学生ビザの申請にはI-20、J-1ビザにはDS-2019、M-1ビザにはI-20 M-Nという有効な在留資格証明書がそれぞれ必要になります。大学が入学を許可し、財政能力証明書を検討した後で、大学から適切な証明書が送られてきます。

証明書を受け取ったら以下の点を

確認しましょう。

・氏名のスペリングは間違いがなく、パスポートに記されている通りに正確か。（ビザ申請書類にも必ず同じスペリングを使いましょう）

・その他の記載情報、生年月日、出生国、学位プログラム、最初の登校日、修了日、財政能力などの情報に誤りはないか。

・大学職員の署名が入っているか。

・最初の登校日（「学生は何月何日までに登校しなければならない」という期日）が過ぎていないか。もし過ぎていれば、その証明書は失効していて、もう使えません。証明書を新しく発行してもらうには、入学先の学校またはプログラムの指定大学職員（DSO）または受け入れ機関責任者（RO）に連絡してください。

・I-20やI-20 M-N、DS-2019が有効であれば、ビザ申請ができます。

ビザ申請の面接を予約する前に、I-20またはDS-2019、SEVIS管理費用（I-901）の支払領収書、パスポート（最低 6 カ月間有効のもの）、財政能力証明書などの必要書類をそろえます。

ビザの面接は通常数分間で終わるので、簡潔かつ説得力のある受け答えができるよう準備しなければなりません。自信を持ち、事実を隠したり嘘をついたりしないでください。米国領事は経験豊富で、ビザ申請に関して正直でなかった場合には、簡単に見破ることができます。面接は「自分自身の話をする」機会と考えるのがもっとも良い方法です。

ビザの発給を受けるには以下の 3 点で領事を納得させなければなりません。

・**第 1 に、正真正銘の学生であるかどうか**。領事は学歴を見て、大学の課程に入学し、卒業まで在学し続ける可能性を評価しようとします。面接では、その大学を選んだ理由、専攻予定科目、職業についての計画などを説明できるよう準備しておきましょう。成績証明書や全国試験の結果、SAT、ACTや英語力試験の点数（進学先の大学がこうした試験の受験を義務付けている場合）など、学業に専念していることを実証できる物は何でも持参しましょう。

・**第 2 に、学費を賄う財政能力があるか**。大学を中退する、または不法就労することはないということを、米国政府に確信させなければなりません。I-20には、少なくとも留学初年度の費用をどのようにして賄うかについて、大学に証明した事項が列挙されています。

家族あるいは、ある個人がスポン

サーになっている場合、そのスポンサーが学費を出せることをどうやって証明できるのでしょうか。親が学費を出してくれる場合は、ビザ取得の可能性が高くなります。親以外の誰かがスポンサーになっている場合、その人物との特別な関係を説明し、教育にかかる数千ドルを出してくれる根拠を示すべきです。

スポンサーの資金を示す確かな証拠、特に収入源とその額を示しましょう。それにより、4 年間の大学教育を受ける間ずっと十分な資金があると、領事が納得できます。スポンサーの収入源が複数ある場合（給与、請負、コンサルティング料、農場、不動産賃貸、投資など）、それぞれの収入源を記載した手紙をスポンサーに書いてもらいましょう。

- **第 3 に、母国との結びつきが非常に強いため米国に永住を希望することはないか**。米国のビザ法により、領事は、学生ビザないし交流訪問者ビザの申請者について、移民を意図していないということを領事に納得させない限り全員が移民を意図している、と見なすよう義務付けられています。

全般的には、留学が終了したら母国に帰国する理由の方が、米国に残る理由よりも強いということを示さなければなりません。自分の居住地との経済的、家族上および社会的結びつきが十分にあり、米国滞在は一時的なものになるという事を証明しなければなりません。経済的な結びつきには家族の経済的地位、自分が所有する財産あるいは相続見込みの財産、米国での勉学を積み帰国した時の自分自身の経済的将来性などが含まれます。キャリアプランを立てていることや、母国での雇用状況の知識があることを証明すれば、領事も好感を抱くでしょう。家族上および社会的結びつきに関しては、母国に住む近親者の数と米国在住の近親者の数を、領事が聞いてくることがあります。また、自分が居住する町や国との偽りのない結びつきを実証するような、地域活動や学校の活動に参加した経験があるか、あるいは帰国して母国に貢献したいという人物と目されるような指導者としての経験やスポーツの経験などがあるか、と聞かれる場合もあります。

J-1ビザで渡米しようとする場合、通常は「2 年間ルール」が適用され、米国留学終了後 2 年間は母国に居住しなければ米国への移民ビザ申請ができないことに留意しましょう。

ビザ発行拒否

ビザ申請が拒否された場合、領事は書簡で理由を説明することが義務付けられています。ただしこれは標準化された回答である場合が多く、個別の具体的なケースについて詳しい説明がある可能性は低いでしょう。ビザ発給を拒否され

た申請者には、再申請をする権利がありますが、その場合は 1 回目よりもより周到に準備をしましょう。というのも、最初の申請が拒否された理由を覆すに足りる、新たな証拠を領事に提示する必要があるからです。

学業上の目的をじっくりと検討し、現実的なキャリアプランを持っていれば、ビザ申請は、「米国の大学で勉強する」という学業と人生の上での次の大きな 1 歩を踏み出す準備ができているということを証明するよい機会になるはずです。

まとめ

- 学生はF-1ビザで米国に入国するのがほとんどですが、中にはJ-1またはM-1ビザで入国する場合もあります。
- 自国でのビザ申請要件を把握し、日程に十分余裕を持って周到に申請準備をしましょう。
- 申請する前に、大学から受け取ったF-1ビザ用のI-20（またはJ-1ビザ用のDS-2019、M-1ビザ用のI-20 M-N）が有効であり、正しいことを確認しましょう。
- I-901（SEVIS管理費用）の料金を支払い、必要な領収書を入手しましょう。
- 必要書類全てをビザ申請の面接に持参しましょう。
- 面接では、正真正銘の学生であること、留学を賄う財政能力があること、母国との強い結びつきがあること、を領事に実証できるようにしましょう。
- ビザ発給を拒否された場合は再申請ができますが、当初の申請が拒否された理由を覆す新しい証拠を提示しなければなりません。

役に立つウェブサイト

米国国務省の学生・交流訪問者のウェブサイト
http://travel.state.gov/visa/temp/types/types_1270.html

米国国土安全保障省の学生・交流訪問者プログラム（SEVP）のウェブサイト
http://www.ice.gov/sevis/index.htm

ビザに関する最新情報は、米国大使館ビザサービスのウェブページで確認してください。

米国の大学生活

米国の大学に入学を許可されたら、米国留学生としての新しい生活の計画を立てる時です。ビザを取得しなければできないこともいくつかありますが、前もって計画できることは多く、計画を立ておけば渡米がよりスムーズになります。

この章では、米国に到着した時に考慮すべきことや、どのような事が予想されるかについて、主な点をいくつか説明します。渡米前の詳しいアドバイスはEducationUSAアドバイジングセンターで入手するか、このシリーズの『4．出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』を参考にしてください。

米国に到着して

大学に合格し、入学の意志を伝え、授業料の内金が必要な場合はそれを支払うと、大学についての詳しい情報とキャンパスへの到着手順が届くはずです。その中にはキャンパスへの最適な到着手段の詳細が含まれているはずです。できれば、大学事務局が開いている平日に到着するよう計画しましょう。

オリエンテーション

米国では、新たに到着した留学生にキャンパスや学内施設を紹介し、米国での生活への適応を手助けするためオリエンテーションを

開催する大学がたくさんあります。オリエンテーションは最長1週間で、参加が義務付けられている場合もあれば、自由参加の場合もありますが、是非出席することをお勧めします。扱われるテーマは実用的で多岐にわたり、図書館や医療センターなどの学内施設の利用法、学業上の規制や学生に期待されていること、支援サービス、科目履修登録の方法、米国の文化や社会生活、カルチャーショック、米国での生活への順応、地元のサービス、ビザおよび法規制などが含まれます。こうした情報はどれも、米国での学生生活に、より容易に溶け込むのに役立ちます。またオリエンテーションでは学内の他の留学生や、通常留学生アドバイザーと呼ばれる、その大学で留学生関連の事柄を扱うスタッフと知り合うことができます（以下を参照）。

留学生アドバイザー（ISA）

留学生を常時受け入れている米国の大学は、留学生の支援をするために訓練された専門スタッフを配置しています。このスタッフは通常、留学生アドバイザー（ISA）または外国人学生アドバイザー（FSA）と呼ばれています。留学生としての立場に関連することなら何でも質問・相談できます。問題や心配事がある場合に助けてくれるのもこのスタッフです。また、留学生アドバイザーは留学生担当事務所と協力し、留学生向けの交流イベントや文化行事を開催することもあります。

アカデミックアドバイザー（AA）

留学生には、留学生アドバイザーに加えて、アカデミックアドバイザー（AA）も付きます。通常AAは、専攻分野（特定の専攻を持っている場合）の教員で、普通は履修登録の前にAAに会い、卒業所要単位と専攻分野の要件を満たすためにどの講義を履修するかについて助言を受けます。AAと定期的に会い、勉強計画、疑問点、勉強の進み具合などを相談することができます。

大学の宿舎

米国のほとんどの大学は、1年生はキャンパスに住むものと思っています。これは、ほぼ間違いなく学生寮やアパートで少なくとも1人の学生と相部屋になることを意味します。宿舎担当室によっては、大学に到着する前にアンケートへの回答を要請するかもしれません。それによって、最適なルームメートと組み合わせるためです。部屋は家具付きで、普通は電話もあります。トイレや浴室は、通常は共用です。大学外の居住施設が利用できるなら、初年度が終わってからそちらに移るという手もあります。

米国の大学の宿舎で際立った特徴の1つに、特定の学問分野、文化的背景、自由時間の過ごし方への関心などを軸に組織された、特定

の領域に関心を持つ人たちの住宅があります。第 1 学年が終わった後に、この選択肢を検討してみるのもいいかもしれません。例えば、留学生の家、ドイツ語の家、アフリカ系米国人の家、環境に配慮する家などが米国のキャンパス内に見つかるかもしれません。

お金と銀行

米国には全国規模の銀行の他に、地域、州、または都市を基盤とした銀行があります。大学によっては専用のクレジットユニオンまたはその他の銀行サービスを設置している場合もあります。口座を開設する前に、生活や学業の場に近い銀行はどこかを調べましょう。また海外からの口座開設は難しい場合があります。口座を開設し母国からの送金の手配ができるまでの間も生活ができるよう、十分な資金を必ず持参しましょう。

健康保険

留学生は米国滞在中、健康保険に加入しなければなりません。ほとんどの米国の大学では健康保険加入が義務付けられており、大学が契約している保険に大学を通じて加入する場合と、大学側の要件を満たす保険に個人で加入する場合があります。健康保険の内容には幅がありますので、留学生アドバイザーから説明を受け、自分に最適の保険を選べるよう手助けをしてもらいましょう。母国から米国のキャンパスまでの旅にも忘れずに保険をかけましょう。

課外活動

「キャンパスではフットボールクラブに入りました。そのおかげで、すぐに友人を作ることができ、米国中をほぼ無料で旅することができたので、恐らく今までで 1 番良い判断だったと思います」

— 化学専攻の英国人留学生

ほとんどのキャンパスでは、多種多様な団体が活動しており、そうした活動に参加することは新しい友人を作るのにうってつけの方法です。学生が運営するラジオ局やテレビ局、新聞、スポーツチームや社交クラブなどが新メンバーを募集している場合もあります。また米国の大学には通常、国際クラブもありますし、あるいは、フラタニティーやソロリティーへの入会を考えてみるのはどうでしょう（フラタニティーとソロリティーについての詳細は第 4 章の「大学の環境」を参照）。ほとんどのキャンパスには学生活動担当室があり、学内での催し物について教えてくれます。

まとめ

- 米国の大学に入学を許可されたら、このシリーズの『4．出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』を読み始めましょう。

- 留学生向けオリエンテーションに出席するのに間に合うよう大学に到着する計画を立てましょう。

- 大学の留学生アドバイザー（ISA）と知り合いましょう。アドバイザーは留学生のための行事の開催や、問題や心配事を解決する手助けをしてくれます。

- アカデミックアドバイザー（AA）は学業上の疑問や、学位取得要件について助言してくれるでしょう。

- どこの大学に入学するのかが分かった段階で、なるべく早く大学の宿舎担当室に連絡しましょう。第 1 学年の間はほぼ間違いなくキャンパス内の相部屋で住むことになるでしょうが、その後は住まいの選択幅が広がるでしょう。

- 銀行口座を開き、郷里から資金を送金してもらうまで暮らせるだけの十分なお金を必ず持って行きましょう。

- 留学生は、自国を出国してから帰国するまで、健康保険に加入していなければなりません。保険の具体的な条件については、大学に問い合わせてください。

- キャンパスにある学生活動担当室は、その大学にある学生の団体・組織について教えてくれるでしょう。課外活動に参加すれば、新しい人々と出会い、米国での生活に適応する上で助けになるでしょう。

役に立つウェブサイト

「米国留学を目指す人のために」シリーズ『4．出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』EducationUSAのウェブサイトhttp://www.educationusa.state.govで入手できます。

America.gov — American Life
http://www.america.gov/amlife/education.html

用語集

Academic Adviser（AA）：アカデミックアドバイザー。学業に関する事項について学生を支援し、助言をする大学教員。

Academic Year：学年。公式に授業が行われる期間で、通常は9月から5月まで。前後期、3学期あるいは4学期と、いろいろな長さの学期に分割される。

Accreditation：認定。全国公認の専門職協会ないし地域認定団体による大学の承認。

ACT University-Entrance Exam：ACT米国大学入学学力試験。学部課程への入学に使われる多肢選択式の試験で、英語、数学、読解、科学的論理思考の科目がある（選択で作文が追加される）。

Add/Drop：アッド／ドロップ。学期初めに学生が教師の許可を得て、履修講座の登録を追加または削除できる手続き。

Advance Registration：事前履修登録。他の学生より先に履修科目を選ぶこと。

Affidavit of Support：財政援助宣誓書。個人または団体からの財政援助の約束を証明する公式文書。

Assistantship：助手職。助手職手当。授業助手として授業や実験・実習室の監督をする、あるいは研究助手として研究の手伝いをするなど、一定の仕事の対価として大学院生に提供される財政援助の勉学助成金。

Associate Degree：準学士号。 2 年間の履修後に授与される学位。最終的な学位である場合（terminal： 職業課程）と、編入する場合（transfer： 学士課程の最初の 2 年間）がある。

Attestation：認証。学位や成績証明書が本物であることの正式な確認。通常、認定を受けた専門家または証人が署名する。

Audit：聴講。学位取得のための単位を取らず、受講だけすること。

Authentication：認証。真正かつ真実であることの証明。何かを申告した場合に、実際に申告されたとおりであることを確認する作業。米国の学習課程に入学を希望する学生は、出願する際に、学業成績証明書や前の学校で取得した学位が本物であることを証明する書類を提出するよう義務付けられることが多い。

Bachelor's Degree：学士号。教養課程または専門分野で、

約４年間のフルタイムの勉学を修了すると授与される学位。

Class Rank：学年成績順位。ある学年の学生全員の中で、学生の成績順位を示す数字または比率。例えば、100人の学生がいる学年で１位の学生は１/100となるが、最下位の成績の学生は100/100となる。学年成績順位はパーセンタイル値で示されることもある（例えば、上位25パーセント、下位50パーセントなど）。

Coed：共学。男女両方の学生を受け入れるカレッジまたは総合大学。男女両方が住む学生寮をいう場合もある。

College：大学。カレッジ。学部課程教育を提供する高等教育機関。修士課程レベルの学位が提供されている場合もある。これとは別の意味で、「カレッジ・オブ・ビジネス」のように総合大学（university）の１部門を表すこともある。

College Catalog：大学案内。大学の学術プログラム、施設・設備、入学要件、および学生生活に関する情報を提供している大学の公式出版物。

Core Requirements：必修科目。学位を取得するため履修する必要のある科目。

Course：科目。学期中、週に１～５時間（またはそれ以上）の定期的に授業が行われる講座。学位プログラムは、指定された数の必修科目と選択科目で構成され、教育機関によって異なる。

Credits：単位。学位に必要な科目の修了（「可」以上の成績）を記録するために大学が使用する単位。大学案内には、その大学の学位取得に必要な単位の数と種類が明記されており、また各科目の数値が「履修時間数」や「履修単位数」で記載されている。

Day Student：通学生。大学が管理する居住施設ではなく、キャンパス外に住んでおり、授業を受けるために毎日通学する学生。

Degree：学位。カレッジ、総合大学、または専門職養成機関が、規定の学業プログラム修了時に授与する卒業証書または称号。

Department：学科。高等教育機関（カレッジ、総合大学、または専門職養成機関の）組織管理上の下位部門で、そこを通じて特定の学問分野の指導が行われる（例えば、英語学科や歴史学科など）。

Designated School Official（DSO）：指定大学職員。指定大学職員（DSO）とは、留学生に関する情報を収集して学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）に報告し、ビザや就労資格申請手続きの面で留学生を支援する大学の担当者。DSOの氏名は、I-20またはDS-2019に記載される。

Dissertation：博士論文。独自の研究テーマについて書かれた論文で、通常、これを提出することが博士号（Ph.D.）取得のための最終要件の1つとなっている。

Doctorate（Ph.D.）：博士号。大学が授与する最高学位。学士号または修士号取得後さらに最低3年間の大学院課程を修了し、口述・筆記試験、および論文の形で提出した独自の研究で学術能力を示した学生に授与される。

Dormitories：学生寮。大学のキャンパス内に設けられた学生用居住施設。一般的な学生寮には、学生用居室、バスルーム、談話室などがあり、カフェテリアを備えている場合もある。略してドーム（dorms）と呼ばれることもある。

Electives：選択科目。学位取得に必要な単位を取るために学生が選んで受講する科目。必修科目と区別される。

Extracurricular Activities：課外活動。大学の授業科目外で行われる学業以外の活動。

Faculty：教授陣。米国の大学で授業を担当する教員。教授、准教授、助教、講師が含まれる。

Fees：納付金。大学が教育機関として提供するサービスの費用を賄うために授業料とは別に請求する金額。

Fellowship：研究奨学金。通常は大学院生に与えられる財政援助の形態の1つ。一般的に、援助を得る学生が何らかの勤労を求められることはない。

Final Exam：最終試験。よく「ファイナル」と呼ばれる最終試験とは、個々の科目について授業期間中に扱った内容全てが出題範囲の試験。

Financial Aid：財政援助。金銭、ローン、および勤労修学プログラムの全ての種類を含む総称で、授業料、納付金、生活費などの支払いを助けるために学生に与えられる援助。

Fraternities：フラタニティー。米国の多くの大学にある、交友、学業、慈善活動のための男子学生の組織。

Freshman：フレッシュマン。高校や大学の1年生。

Grade/Grading System：成績・成績評価法。学生の学業についての評価。

Grade Point Average（GPA）：成績平均点。履修した各科目で得た成績の数的平均値に基づき学業成績を記録する方式。

Graduate：卒業生。大学院の。高校または大学レベルで学習課程を修了した学生。総合大学の大学院プログラム（a graduate program）は学士号既得者を対象とした課程。

High School：高等学校。米国で中等（教育を行う）学校（secondary school）を指す用語。

Honors Program：オナーズプログラム。成績優秀な学生を対象とした難易度の高いプログラム。

International English Language Testing System（IELTS）：

国際英語力試験。アイエルツ。英語を母語としない出願者の英語力を測る試験。

International Student Adviser（ISA）：留学生アドバイザー。米国政府の規則、ビザ、学業規則、社会的習慣、言語、金銭や住居の問題、旅行計画、保険、法的問題などについて、留学生に情報を提供し助言する大学の担当者。

Junior：ジュニア。高校や大学の 3 年生。

Liberal Arts：一般教養。学生の口頭表現力、文章を書く力、論理的思考力を伸ばすことを目標とする、人文科学、社会科学、自然科学系の科目の学問的研究を指す用語。

Maintenance：生活費。家賃（寮費）、食費、書籍代、衣服代、洗濯代、交通費、雑費など、大学に通う間にかかる経費を指す言葉。

Major：専攻。学生が専念したいと思う学問領域。

Master's Degree：修士号。学士号取得後、通常は最低 1 年間の修学を含む学業要件を満たすことによって授与される学位。

Midterm Exam：中間試験。学期前半が過ぎた後に行われる、その時点までの講座履修内容全てが出題範囲の試験。

Minor：副専攻。学生が 2 番目に重点を置いて学習する学問領域。

Non-resident Student：非居住者学生。州の居住者要件を満たしていない学生。居住者と非居住者では、授業料や入学許可方針が異なる場合がある。留学生は一般に非居住者に分類され、授業料減額を目的に後から居住者に変更できる可能性は極めて少ない。「州外」（out of state）学生と呼ばれることもある。

Notarization：公証。文書（または陳述、署名）が、真正かつ真実であることを公務員（米国では「公証人」と呼ばれる）、または宣誓管理官でもある弁護士が証明すること、およびその証書。

Placement Test：レベル分けテスト。所定の分野で学生を適切な講座に入れることができるように、その分野の学力を測定するために使われる試験。レベル分けテストの結果に基づいて、学生に科目の単位が与えられる場合もある。

Prerequisites：必須課程・科目。さらに上級の課程や科目の履修を認められる前に、修了しておかなければならない課程や科目のこと。

Registration：履修登録。クオーター、セメスターないしはトライメスターの学期中に履修する科目を学生が選択する手続き。

Resident Assistant（RA）：学生寮の寮長アシスタント。キャンパスにある学生寮の寮長を補佐する人。寮生活に関して問題や疑問がある場合に、通常寮生が最初に連絡する相手。RAは普通、その大学の学生で、RAとして働くかわりに住居の無料提供などの恩恵を受ける。

SAT：大学進学適性試験。数学と英語の能力を問う、主に多肢選択式の試験で、学部課程の入学試験として使用される。

Scholarship：奨学金。通常は学部課程の学生に与えられる財政援助の修学助成金。授業料と納付金の両方またはどちらか一方が免除になる形もある。

School：スクール（学校）。通常、小学校、中学校、高校を指す用語。さらに「カレッジ」「ユニバーシティ」「インスティテューション」などの言葉の代わりにも使われる。また「ロースクール（法科大学院）」、「クラジュエートスクール（大学院）」など、教育の場を指す一般用語としても使われる。

Semester：セメスター。約15〜16週間、または1学年の半分の学習期間。（2学期制の1学期）

Senior：シニア。高校や大学の4年生。

Social Security Number（SSN）：社会保障番号。老齢者・遺族・廃疾者年金保険料を給与から天引きするために米国政府が国民に発行する番号。定期的に働く人は誰でも社会保障番号を取得しなければならない。多くの大学が、学生のID番号として社会保障番号を使用している。

Sophomore：ソフォモア。高校や大学の2年生。

Sororities：ソロリティー。米国の多くの大学にある、交友、勉学、慈善活動のための女子学生の組織。

Special Student：聴講生。講座を受講しているが、学位課程に在籍していない学生。

Student and Exchange Visitor Information System（SEVIS）：学生・交流訪問者情報システム。米国への渡航前および滞在中、留学生・交流訪問者のデータをオンラインで管理するシステム。米国国土安全保障省が管理運営する学生・交流訪問者プログラム（SEVP）の一環。

Syllabus：講義要綱。講義・授業で取り上げる題目の概要。

Teaching Assistant（TA）：授業助手。大学から何らかの形の財政援助を受ける代わりに、自分の専攻分野の学部科目のインストラクターをする大学院生。

Test of English as a Foreign Language（TOEFL）：TOEFL（外国語としての英語のテスト）。英語が母語でない出願者が受ける英語能力判定テスト。

Thesis：学位論文。学士号または修士号取得を目指す学生が、あるテーマについての研究結果をまとめて執筆する論文。

Transcripts：成績証明書。学生の学業記録の認証謄本（「Notarization公証」の項を参照）。

Transfer：編入。学位取得のため、ある大学から別の大学へ移る手続き。

Tuition：授業料。指導や研修の対価として教育機関が請求する金額（書籍代は含まれない）。

University：総合大学。学部と大学院の双方の学位課程を提供する中等教育後の大規模の教育機関。

Zip Code：郵便番号。郵便の宛先に含まれる一連の番号で、米国の郵便配達区域を示す。

参考資料

以下に掲載した資料やその他の資料について、詳しくは最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターにお問い合わせください。

大学の一般的ガイド

Barron's Profiles of American Colleges. Published annually. Barron's Educational Series, Hauppauge. NY.

The College Board College Handbook. Published annually. The College Board, New York, NY.

The College Board Index of Majors and Graduate Degrees. Published annually. The College Board, New York, NY.

The College Board International Student Handbook. Published annually. The College Board, New York, NY.

The College Solution: A Guide for Everyone Looking for the Right School at the Right Price. 2008. Lynn O'Shaughnessy, FT Press, Upper Saddle River, NJ.

Peterson's Colleges and Universities in the U.S.A. — The Complete Guide for International Students. 1998. Peterson's, Princeton, NJ.

Peterson's Four-Year Colleges. Published annually. Peterson's, Princeton, NJ.

Peterson's Guide to Distance Learning Programs. 2005. Peterson's, Princeton, NJ.

Peterson's Two-Year Colleges. Published annually. Peterson's, Princeton, NJ.

Peterson's Vocational and Technical Schools Set. 2008. Peterson's, Princeton, NJ.

米国の大学の選択と出願

101 Ways to Become the Perfect College Applicant. 2007. Jeanine LeNy, Kaplan, Inc., New York, NY.

The Best 371 Colleges, 2010 Edition, 2009. Princeton Review Publishing, LLC, New York, NY.

Brody's Guide to the College Admissions Essay. 2005. Jay Brody and Toby Stock, iUniverse, Lincoln, NE.

Choose the Right College and Get Accepted. 2003. Students Helping Students, Prentice Hall Press, New York, N.Y.

The College Handbook for Transfer Students. 1999. The College Board, New York, NY.（out of print）

Do It Write: How to Prepare a Great College Application. 2009. G. Gary Ripple, Octameron Associates, Alexandria, VA.

Get It Together for College: A Planner to Help You Get Organized and Get In. 2008. The College Board, New York, NY.

Going To College: Expanding Opportunities for People with Disabilities. 2005. Elizabeth Evans Getzel and Paul Wehman, Brookes Publishing, Baltimore, MD.

Goof-Proof College Admissions Essays. 2003. LearningExpress, LLC, New York, NY.

McGraw-Hill's Writing an Outstanding College Application Essay. 2005. Estelle Rankin and Barbara Murphy, The McGraw-Hill Companies, Inc. New York, NY.

Peterson's Colleges with Programs for Students with Learning Disabilities or Attention Deficit Disorders. 1997. Charles T. Mangrum and Stephen S. Strichart, Peterson's, Princeton, NJ.

US News and World Report America's Best Colleges. Published annually. US News and World Report, Washington, DC.

Writing a Winning College Application Essay. 1996. Wilma Davidson and Susan McCloskey, Peterson's, Princeton, NJ.

財政援助

The Athletic Recruiting & Scholarship Guide. 2005. Wayne Mazzoni, Mazz Marketing, Inc., Black Rock, CT.

The College Board Scholarship Handbook. Published annually. The College Board, New York, NY.

Funding for United States Study 2007-2008: A Guide for International Students and Professionals. 2007. Daniel Obst, Editor, Institute of International Education, New York, NY.

Peterson's Scholarships and College Athletic Programs. 2004. Peterson's, Princeton, NJ.

Peterson's Scholarships for Study in the USA and Canada. 1999. Peterson's, Princeton, NJ.

Princeton Review: Student Athlete's Guide to College. 1999. Hilary Abramson, Princeton Review Publishing, LLC, New York, NY.

Student Athlete Handbook for the 21st Century: A Guide to Recruiting, Scholarships, and Prepping for College. 2006. Christine Grimes, Lulu Enterprises, Inc., Raleigh, NC.

渡米前のガイド

Getting Ready to Go: Practical Information for Living and Studying in the United States
この冊子シリーズの『４．出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』
インターネット（http://www.educationusa.state.gov）で見ることができます。

International Student's Guide to the USA. 1998. Ian Jacobs and Ellen Shatswell, Princeton Review Publishing, LLC, New York, NY.

NAFSA's International Student Handbook: The Essential Guide to University Study in the USA. 2001. NAFSA: Association of International Educators, Washington DC.

The Ultimate College Survival Guide. 2009. Janet Farrar Worthington and Ronald Farrar, Peterson's, Princeton, N.J.

米国大使館　広報・文化交流部

アメリカンセンターJapan
http://AmericanCenterJapan.com/

アメリカンセンター・レファレンス資料室
http://usinfo.jp/